

4 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
[青少年の健全育成]

- (1) 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実
- (2) ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力

担当課：生涯学習振興課

4 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

(1) 基本方向

地域においては、青少年一人一人が社会の変化に主体的に対応し、自らの問題や社会の問題に積極的に取り組むことができる資質・能力を養い、現在または将来において自己実現が図られ、社会性を培い豊かな人間性を育むことができるよう、青少年の健全育成に努める必要がある。一方、都市化、少子化、核家族化などライフスタイルの変化や、価値観の多様化等の影響を受け、地域における人間関係の希薄化等が進展し、家庭や地域社会の教育力の低下が進んでおり、青少年のおかれる環境の悪化が懸念される。

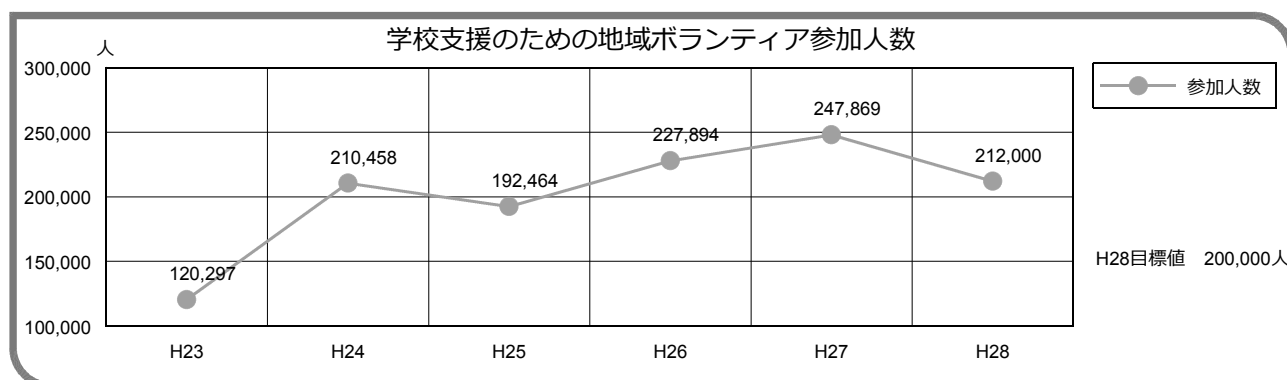
このため、ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動、地域での文化・スポーツ活動や伝統行事等への参加、親と子どもの体験活動等の総合的な青少年体験活動事業を推進する。このような地域住民の連帯感が図られる取組を通して、地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成に努める。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「—」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H24	H25	H26	H27	H28	目標値H28
県及び市町村の体験活動事業参加者数：P120	人	↗ 173,407	↗ 197,254	↗ 203,639	↗ 231,908	↘ 231,456	205,000 ◎
学校支援ボランティア活動導入率 (小・中・高等学校)：P120	%	↗ 95.7	↘ 93.8	↗ 94.6	↗ 95.3	↗ 95.4	98.5

活動指標：該当頁	単位	H24	H25	H26	H27	H28	目標値H28
御万人すりていCGG運動の支援：P118	人	↘ 194,763	↗ 200,261	↗ 228,145	↗ 267,633	↗ 435,943	200,000 ◎
学校支援のための地域ボランティア参加人数：P120	人	↗ 210,458	↘ 192,464	↗ 227,894	↗ 247,869	↘ 212,000	200,000 ◎
放課後子ども教室に参加した大人の延べ数：P120	人	↘ 57,718	↘ 36,433	↘ 29,453	↗ 32,634	↘ 32,376	85,000



■ 沖縄県放課後子ども教室推進事業



中の町小学校放課後子ども教室（沖縄市）

嘉手納町放課後子ども教室
（嘉手納町）



黒潮っ子放課後子ども教室（竹富町）

■ 沖縄県学校支援地域本部事業



佐良浜中学校区学校支援地域本部（宮古島市）



読谷中学校区支援地域本部
（読谷村）



東風平・具志頭中学校区支援地域本部
（八重瀬町）

■御万人すりてい C G G 運動（クリーン・グリーン・グレイシャス運動） 「C G G 運動」参加者の様子・感想等

児童・生徒の様子等

- 子ども達は清掃終了後公民館に集合して、おにぎりやお菓子を食べ終えた。
- もちつき会では参加児童がもちを美味しくたべていた。
- 小学生・中学生の参加が多くあり、にぎやかで良かった！
- 当日は（子どもたちが）自治会長をはじめ地域の大人たちから作業工程を教わり、楽しそうに汗を流していた。また、地域の方々と関わる良い機会になった。
- 親子でのゴミ拾い楽しく行えた。ガールスカウトは地域の活動に積極的に参加していた。
- 子ども達毎年楽しみにしているお楽しみ会は、保護者と子ども達が協力して準備し、中学3年生が進行し交流が図れた。

先生の感想等

- 多くの生徒(本校生徒は300~350名程度)が自治会に参加していた。(8自治会をまわりました。)各自自治会が子どもたちの為にくふうを凝らし清掃活動及びその後のふれあい事業を行っていた。
- 子どもたちが地域の一員としてクリーン活動を実施することで地域と繋がる機会となった。
- 全体朝会や学活等で積極的に参加を呼びかけたところ、昨年度よりも参加が増えた。
- 地域の方々から喜びの声が聞けた。また、生徒・保護者・職員共に楽しみながら実施することができた。
- 第3日曜日は、家庭の日で毎週土・日部活をやっている先生方や、当日自宅のある地域でも活動がある先生方もいる。そのため、参加お願いが難しい。連携は大切だが学校行事をやっているような気がすることがある。

地域参加者の感想等

- 自治会の事前告知で作業を知った業者がボランティア参加を申し出て、無事終了できた。また、小学校・中学校も積極的な呼びかけを行い生徒多数が参加した。参加規模・内容とも「C G G 運動」を体現しており、今後も継続を目指したい。
- この取り組みは自治会の年間行事にも組み込み、事前に会員へも告知しており、定着してきた。今後も継続して実施して欲しい。地域との触れ合いを通して健全育成が図れると確信している。
- 中学生が地域の大人と一緒に作業をし、汗を流す機会を通し地元に関心を持たせることができた。
- 村でも C G G 運動は定着しており、子供や地域住民、各種団体の協力も得られた。本事業の趣旨である「クリーングリーン活動」及び「御万人のふれあい活動」として今後も全県的な運動として展開をして欲しい。
- 自治会の年間行事の一環として C G G 運動の呼びかけも有効に活用している。
- C G G 期間に限らず、住民全員で毎月1回地域内清掃を実施している。

■浦添市C G G運動出発式の様子



■クリーン活動の様子（C G G運動）



■クリーン活動の様子（C G G運動）



■ふれあい活動の様子（C G G運動）



(3) 各事業の点検・評価

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実	<p>ア 次代を担う青少年育成推進事業</p> <p>【担当課】生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】－ 【決算額】588千円</p>	<p>■世界遺産の体験学習とシンポジウム（ワークショップ）の開催</p> <p>■国際文化交流会とワークショップの開催</p> <p>■ESD研修会の実施</p>	<p>■ESDの理解促進と教育活動の取組の支援</p> <p>(1)ESDに関する研修会を実施し、その考え方・実践例の紹介</p> <p>■ユネスコスクール加盟促進</p>	<p>■ESD研修会実施</p> <p>(1)実施 8/5, 12, 19</p> <p>(2)対象 公立小中高校初任者 県立高校10年経験者</p> <p>(3)内容 講演、授業実践紹介、ワークショップ</p> <p>■市町村教育委員会、学校等へESD行政説明</p>
	<p>イ 御万人すりでいグリーン・グリーン・グレイシャス（CGG）運動</p> <p>【担当課】生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】－ 【決算額】－</p>	<p>■市町村の各地域で、社会教育関係団体、学校教育関係・団体等が中心となり、すべての地域住民が参加する「グリーン活動」や「御万人のふれあい活動」の展開</p>	<p>■社会教育関係団体との連携強化を図る（各地域における青年団・婦人会等の活性化）</p> <p>■市町村教育委員会、学校・各自治体等との連携</p> <p>(1)子ども達の安全確認の徹底</p>	<p>■各地域の実情にあわせたCGG運動を実施</p> <p>■沖縄県CGG運動実行委員会を2回開催</p> <p>■各地域年間計画に位置づけ様々なふれあい活動を実施</p> <p>■マスコミ各社を訪問し、CGG運動への広報協力依頼</p>
	<p>ウ 「おきなわ地域教育の日」の広報・啓発</p> <p>【担当課】生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】－ 【決算額】－</p>	<p>■地域主体で「地域の子は地域で守り育てる」機運の醸成を図るため、毎月第3土曜日を「おきなわ地域教育の日」に設定</p> <p>■各地域で、この日を活用して子どもたちとの信頼関係を築きながら地域の居場所づくりや地域の教育力向上を目指し、青少年の健全育成に資する広報・啓発の実施</p>	<p>■各市町村の社会教育関係団体のネットワーク化推進</p> <p>■青少年健全育成の日の推奨</p> <p>(1)毎月第3金・土・日曜日の3日間をセットにし、健全育成を図る。</p>	<p>■社会教育関係団体との連携</p> <p>(1)普及活動の推進</p> <p>(2)本島内市町村教育委員会訪問実施</p> <p>■年間計画への設定依頼、市町村訪問</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■対象者を小中高校初任者・高校10年経験者教諭等としたことで、県内小中高校へESDの理解促進と周知を行うことができた。(受講者：474名) ■小学校・高等学校各1校がユネスコスクール申請 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ESDへの理解促進・周知は弱い。 ■県内のユネスコスクール加盟校は2校にとどまっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■関係機関との連携強化 ■加盟検討校・加盟校へのサポート
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■43万人余の県民の参加があり、子ども達と地域の人々のふれあい活動が拡充してきた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■地域住民との連携 <ul style="list-style-type: none"> (1)親子の参加が少ない (2)趣旨周知が不足している ■学校との連携 <ul style="list-style-type: none"> (1)子ども達の参加が少ない (2)学校行事とのブッキング ■各市町村における本運動の予算化 ■マスコミへの告知 	<ul style="list-style-type: none"> ■社会教育関係団体との連携強化 ■市町村教育委員会、学校・各自治体との連携 ■啓発運動・告知の強化
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■地域行事の再認識 ■年間計画への設定（21市町村） <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■各種関係団体行事等との調整 <ul style="list-style-type: none"> (1)各種関係団体の行事の多さ (2)学校教育との連携、均衡調整の検討 ■「おきなわ地域教育の日」のさらなる普及 	<ul style="list-style-type: none"> ■各市町村の社会教育関係団体のネットワーク化推進 ■青少年健全育成の日の推奨 <ul style="list-style-type: none"> (1)毎月第3金・土・日曜日の3日間をセットにし、健全育成を図る。

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② ユ イ マ ー ル の 心 で つ な ぐ 学 校 ・ 家 庭 ・ 地 域 社 会 の 相 互 の 連 携 及 び 協 力	<p>ア 放課後子ども教室推進事業（子どもの居場所づくり推進事業）</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 2-(2)-ウ 5-(1)-ア 【決算額】 31,010千円</p>	<p>■市町村において、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の参画を得て、様々な体験活動を実施</p>	<p>■21市町村137教室で事業を実施する予定である。</p> <p>■各放課後子ども教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開する予定である。</p> <p>■県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図る。</p> <p>■21市町村において、補助金を交付する予定である。</p>	<p>■20市町村131教室で事業が実施された。</p> <p>■各放課後子ども教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。</p> <p>■県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図った。</p> <p>■20市町村において、補助金を交付した。</p>
	<p>イ 学校支援地域本部事業</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 2-(2)-ウ 2-(7)-ア 5-(1)-ア 【決算額】 38,239千円</p>	<p>■地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員の子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図る</p>	<p>■事業担当者を対象とする研修会を4回開催する。</p> <p>■事業を実施する21市町村において、補助金を交付する予定である。</p> <p>■地域コーディネーターの配置については、市町村が真に必要な人数を配置する予定である。</p>	<p>■市町村担当者や事業関係者を対象とした学校・家庭・地域の連携協力推進事業における研修会、フォーラムを6回開催した。</p> <p>■20市町村213校（60学校支援地域本部）において、事業が実施された（国、県で2/3補助）。</p> <p>■地域コーディネーターについては133人配置した。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■平成28年度は20市町村131教室で実施されたが、市町村の事業規模縮小により実施教室数は計画より6教室減となった。 ■各放課後子ども教室では、学校支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。地域の大人が見守ることで、子どもたちが安心して活動する場を作ることができ、地域の大人と子どもたちとの心の交流が図られた。更に、多くの大人が子どもたちとの活動に関わることで「地域の子どもは地域で守り育てる」気運が高まるとともに、子どもたちとの活動を通して喜びを感じ、生き甲斐となっている。 ■県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図った。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■事業未実施市町村へ事業説明を行い、事業実施に向けての支援を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■県主催の研修会を実施することにより、放課後子ども教室推進事業関係者の資質向上を図る。 ■事業未実施市町村についても、研修会への参加呼びかけや行政説明を行い、他市町村の取り組みも紹介しながら事業実施に向けての支援を行う。 ■学校支援地域本部事業、家庭教育支援事業、放課後児童クラブそれぞれの関係者が、相互に連携を取ることができるよう、一堂に会する場を設け、総合的な放課後対策、学校支援体制及び家庭教育支援の構築を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ボランティア参加延べ人数について、計画値140千人に対し、実績値212千人であり、順調に推進することができた。 ■地域住民の学習支援により、表現力やコミュニケーション力、基礎理解等子どもの学習効果が上がった。地域住民にとっても自己実現や生きがいづくりに繋がっている。また、教師を目指す学生にとっては、子どもへの指導方法を学ぶよい機会となっている。日々の交流により学校と地域の連携が深まり、子どもと地域住民が顔見知りになることで、地域全体の温かい人間関係が生まれている。 ■地域と学校のパイプ役となる地域コーディネーターについても133人配置した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■地域と学校をつなぐ地域コーディネーターの更なる養成を図り、地域コミュニティ力の強化を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■コーディネーター等研修会を開催し、学校からの要望と地域人材のミスマッチの解消方法等実務的な研修を取り入れ、地域コーディネーター等の資質向上を図る。

■ 放課後子ども教室推進事業・学校支援地域本部事業に係る研修会



コーディネーター研修会（6月）



教育講演会（9月）

■ 平成28年度「地域学校協働活動」推進にかかる文部科学大臣表彰

<受賞団体>



室川小学校支援地域本部（沖縄市）



美原小学校支援地域本部（沖縄市）

5 家庭・地域の教育機能の充実
〔社会教育の充実〕

- (1) 生き生きした活動を支える社会教育基盤の整備・充実
- (2) 時代のニーズに応える社会教育活動の充実
- (3) 心の触れあいのある家庭教育機能の充実

担当課：生涯学習振興課

5 家庭・地域の教育機能の充実

(1) 基本方向

社会教育は、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動である。

県民の生涯学習に対するニーズが多様化・高度化する中、社会教育は、その推進の重要な役割を担うものであり、学習機会や場の提供、指導者の確保等の充実が求められている。

県民の生き生きとした社会教育活動を支援し、時代のニーズに即した学習活動に対応するため、公民館や図書館、青少年教育施設等の整備・充実や社会教育指導者等の育成など、社会教育基盤の整備を推進するとともに、社会教育活動の充実を図る。

また、明るく温かい心の触れあいがある家庭は、子どもたちが健やかに成長し、豊かな人間性を育み、社会のルールや規範の基礎・基本を身に付ける原点であるという認識のもと、家庭教育支援事業や親子電話相談事業を推進し、家庭教育支援の充実に努める。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「一」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H24	H25	H26	H27	H28	目標値 H28
子どもの読書活動推進計画の策定：P124	冊数	↑ 20	↑ 24	↑ 25	↑ 26	→ 26	37
社会教育指導者研修会への参加者数：P126	人	↓ 161	↑ 184	↓ 141	↓ 138	↑ 141	180
人権教育指導者研修会への参加者数：P128	人	↓ 172	↑ 178	↑ 204	↑ 236	↑ 262	300
家庭教育支援コーディネーターの地域設置率：P130	冊数	→ 3	→ 3	↑ 4	→ 4	→ 4	10

活動指標：該当頁	単位	H24	H25	H26	H27	H28	目標値 H28
子どもの読書活動推進フォーラムへの参加者数：P124	人	↓ 320	↓ 318	↓ 293	↓ 281	↓ 245	550
青少年教育施設職員等の研修会参加者数：P126	人	↑ 46	↑ 56	↑ 58	↓ 47	↑ 49	35 ◎
視聴覚教材の保有数：P126	本	↑ 1,873	↑ 1,884	↑ 1,896	↑ 1,906	↓ 1,895	1,872 ◎
沖縄県公民館研究大会への参加者数：P128	人	↑ 655	↓ 470	↑ 585	↓ 552	↓ 533	700
家庭教育支援者研修会への参加市町村数：P130	数	↓ 12	↑ 14	↑ 19	↑ 24	↓ 21	20 ◎
家庭教育支援講演会の参加者数：P130	人	↑ 1,766	↓ 145	↓ 121	↑ 237	↑ 683	1,500
親子電話相談件数：P130	件	↓ 1,288	↑ 2,389	↓ 1,593	↑ 1,901	↓ 1,363	2,000

※家庭教育支援講演会の参加者数は、H24まではキャラバンを組んで県内各地で開催していたが、H25から年1回、各地の実践報告を行う方法に変更になったため、大幅な人数減となっている。

(3) 各事業の点検・評価

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 生き生きとした活動を支える社会教育基盤の整備・充実	<p>ア 県立図書館の充実事業</p> <p>【担当課】生涯学習振興課</p> <p>【21世紀ビジョン】-</p> <p>【決算額】25,440千円</p>	<p>■ 多様化する地域の課題や県民のニーズへの対応</p> <p>■ 各市町村の支援を含めた図書館サービスの充実</p>	<p>■ 県立図書館のサービス周知</p> <p>■ 関連機関との連携強化</p>	<p>■ ビジネス関係相談会等、各サービスに関する広報を県広報媒体、マスメディアの活用、ホームページ等を通して実施した。</p> <p>■ 行政機関等と連携し、各課題解決に関わる研修会・相談会・セミナー・出張図書館を開催した。</p> <p>■ レファレンス研修に職員を派遣し、スキルアップを図った。</p> <p>■ 公立図書館研修会を実施し、職員の資質向上を図った。</p>
	<p>イ 子どもの読書活動推進事業</p> <p>【担当課】生涯学習振興課</p> <p>【21世紀ビジョン】-</p> <p>【決算額】1,819千円</p>	<p>■ 読書活動推進フォーラム、各市町村の読書推進計画の推進</p> <p>■ 子どもの読書活動推進会議の開催（年3回）</p> <p>■ 子どもの読書活動推進担当者会議の開催（年3回）</p>	<p>■ 県民の読書への関心を高めるため、年2回のフォーラムを開催する。</p> <p>■ 子どもの読書活動推進会議、子どもの読書活動推進担当者会議をそれぞれ年3回開催し、子どもの読書推進に関わる諸課題について協議する。</p> <p>■ 子どもの読書活動推進のための人材を育成する。</p>	<p>■ 4月（参加136名）と10月（109名）にフォーラムを開催した。</p> <p>■ 子どもの読書活動推進会議、子どもの読書活動推進担当者会議をそれぞれ年3回開催し、諸課題について協議した。</p> <p>■ 子ども読書指導員養成講座を実施した。</p>
	<p>ウ 離島読書活動支援事業</p> <p>【担当課】生涯学習振興課</p> <p>【21世紀ビジョン】3-(11)-イ 5-(2)-ア</p> <p>【決算額】14,105千円</p>	<p>■ 離島・へき地における移動図書館や団体貸出</p> <p>■ 住民のニーズに応えた図書館サービスの充実</p>	<p>■ 移動図書館、一括貸出及び協力貸出による児童生徒等への読書サービスの支援を行う。</p>	<p>■ 移動図書館、一括貸出及び協力貸出による児童生徒等への読書サービスの支援を行った。計画値38回に対し、41回であった。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■各媒体を活用して広報することにより、様々なサービスを周知することができた。 ■ビジネスレファレンスの回答件数が増加した。(H27年度31件 → H28年度67件) ■グッジョブセンターや中小企業診断士協会等と連携し、相談会やセミナー、出張図書館を21回開催。延べ152名が参加した。 ■職員のスキルアップが図られ、資料収集、ブックリスト作成等、レファレンスサービスに対応できる体制の整備が図られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■県民へ、サービスの周知を一層図る必要がある。 ■行政機関等と更なる連携を図る必要がある。 ■公立図書館研修会の内容の充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■各対象層に応じた広報媒体を活用し、周知を行う。 ■更なる事業周知を図るため、他の関連機関が行うセミナー等でも積極的に紹介を行う。 ■研修会の課題、図書館職員に求められる資質等を検討し、内容の充実を図る。 ■各市町村立図書館との連携を更に強化し、サービスの浸透を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■年2回のフォーラムの開催を通して、県民の読書に対する関心を高めることができた。 ■県内6教育事務所の読書担当等と連携することにより、各市町村における読書推進計画策定に向けた支援の在り方を検討することができた。 ■子ども読書指導員を30名養成することができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■フォーラムの参加者が会場近隣や関係者に限られている。 ■読書推進計画策定については計画値41市町村中、26市町村である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■県内6教育事務所、市町村の担当者等と連携してフォーラムの周知広報を図るとともに、遠方からでも参加しやすい地域で開催する。 ■「第三次沖縄県子どもの読書活動推進計画」の周知を更に図るとともに、各市町村の読書推進計画の策定や見直しを進めるため、関係機関との連携を深め、資料提供等を行う。 ■子ども読書指導員養成講座を実施し、読書活動を推進する人材を引き続き養成する。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■移動図書館実施回数については、計画値38回に対し、実績値41回で順調に進捗することができた。また、移動図書館の貸出冊数は昨年度を上回り順調に推移している。(H28年度 貸出人数1,857人前年比100%、貸出冊数15,540冊前年比121%) ■離島・へき地での移動図書館、一括貸出の実施により、読書サービスの充実が図れた。また、あわせて読み聞かせ等を行うことにより、読書への興味や関心が高まった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■離島等の図書館未設置町村と連携を強化し、移動図書館・一括貸出・協力貸出の利用促進を図る必要がある。 ■離島の小規模公共図書館に対する支援を強化し、県内全域の読書活動の推進を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■離島等の図書館未設置町村と連携を強化し、移動図書館・一括貸出・協力貸出の利用促進を図る。 ■離島の小規模公共図書館（渡名喜村、多良間村）において移動図書館等を開催する。 ■J T Aの航空教室との同時開催など、他の機関との取り組みを進める。

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 生き生きとした活動を支える社会育基盤の整備・充実	<p>工 青少年教育施設職員等の研修</p> <p>【担当課】生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】5-(1)-イ 【決算額】220,302千円</p>	<p>■ 青少年教育施設の管理・運営の充実</p> <p>■ 県内6青少年の家の連携と職員に資質向上</p> <p>■ 利用者のニーズに応じた活動のプログラム開発</p>	<p>■ 青少年の体験活動の推進と発展のため、年間2回の青少年教育施設職員研修会を実施し、青少年教育施設の主催事業や自主事業等の運営の充実を図る。</p> <p>■ 家庭教育支援推進計画をもとに、プログラムに親のまなびあいの場を作り、家庭教育支援と絡めた施設運営を目指していく。</p>	<p>■ 青少年の体験活動の推進と発展のため、年間2回の青少年教育施設職員研修会を実施した。全体会での共通理解や分科会での協議等をとおして、青少年教育施設の運営の充実を図った。</p> <p>■ 各施設で行われる主催事業の内容や回数を見直した。</p>
	<p>オ 社会教育指導者等研修事業</p> <p>【担当課】生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】5-(1)-イ 【決算額】220千円</p>	<p>■ 地域における社会教育の推進に関わる人材の育成</p> <p>■ 社会教育指導者等の資質向上を目的とした研修会の実施</p>	<p>■ 社会教育行政関係者・社会教育関係団体・学校関係者を対象に、県主催（1回）社会教育研究大会を実施する。</p> <p>■ 各地区（6回）においても、地域のテーマに応じた社会教育研究大会を行う。</p>	<p>■ 『社会教育を語ろう めくもりのある人づくり・地域づくり』のテーマを設定し、講演会やシンポジウムを開催した。また、国頭・中頭・那覇・島尻・八重山地区においては、市町村の事例報告や講演会や研究討議を開催した。</p>
	<p>カ 視聴覚ライブラリー整備充実事業</p> <p>【担当課】生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】- 【決算額】438千円</p>	<p>■ 視聴覚機材・教材の整備・貸出</p> <p>■ 視聴覚教育に関する相談への対応</p> <p>■ 視聴覚教育関係者の資質向上研修会等の実施</p>	<p>■ 学習ニーズを把握し、教材・機材を選定するとともに、整備・充実を図る。</p> <p>■ 効果的に学習が進められるよう、視聴覚教育に関する相談について対応する。</p> <p>■ 沖縄県情報教育指導者養成講座を実施し、視聴覚教育関係者の資質向上を図る。</p>	<p>■ 学習ニーズに応じた視聴覚教材や機材を購入するとともに、使用不能な教材・機材の選別を行った。</p> <p>■ 主に視聴覚教材や視聴覚機器に関する相談に応じた。</p> <p>■ 「教育モラルとセキュリティ」、「教育メディアの利用方法」を中心とする研修内容で講座を実施した。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■施設職員の研修会参加者数計画値30人に対し実績値49人、施設利用者数計画値200,000人に対し214,805人と順調に推進することができた。 ■青少年の家は、青少年教育施設であると同時に、地域での社会教育、生涯学習の拠点としての活用が図られた。指定管理者が事業内容の創意工夫を図り、施設や地域の特色を生かした体験活動を実施して、社会教育施設としての活用ができた。また、青少年だけでなく、地域の成人、団体への継続した利用の呼びかけにより、生涯学習の推進につながった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■計画訪問等を通して、専門職員の人材確保のあり方について、再度協議する。 ■各種アンケートに係る様式には一部共通した設問を作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■計画訪問等を通して、専門職員の人材を確実に確保し、運営が円滑に行われるように支援する。 ■主催・自主事業アンケート用紙の問題点を改善するため、様式を一般用と子ども用に分けて作成し、周知と活用を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■県社会教育研究大会は、「社会教育・社会教育計画・社会教育委員」として講演会を行った。家庭教育力促進「やーなれー」事業に関しての行政説明を行い、「社会教育を語ろう～学びから実践へ～」と題しシンポジウムを行った。 ■5地区（国頭・中頭・那覇・島尻・八重山）においては各テーマを設定し実施した。研修会・研究大会等を通して地域のニーズに対して、社会教育での取組の実践事例の報告を行うことにより、情報の共有が図られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■社会教育の実施体制において、地域ニーズの状況に応じた情報収集やコーディネート力が必要である。また、多様な課題に対応するため、ワークショップや分科会の実施を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■県主催研究大会において、国頭地区と連携し、平成29年度は新たに分科会を企画することで大会の充実を図る。 ■各地区事務局と連携を強化し、県内の社会教育における事例について情報を収集する。先行事例においては、県外大会へ派遣を行う。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■学習ニーズに応じた視聴覚教材や機材を選定購入する一方、劣化による使用不能な教材・機材の選別、廃棄申請を行うことにより、その整備・充実を図ることができた。 ■沖縄県情報教育指導者養成講座は、主に電子黒板やデジタル教科書等の日常的な活用を目指す内容にしたことにより満足のいくものとなった（受講者アンケートより）。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■沖縄県情報教育指導者養成講座の受講者は、学校教育関係職員が大多数を占め、県・市町村社会教育関係職員がほとんどいない状況が続いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■劣化による使用不能な教材・機材の選別および廃棄申請を継続して行う。 ■県・市町村社会教育関係職員に意欲的に参加してもらえるよう講座の内容を検討する。

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 時代のニーズに 応える社会教育活動の充実	ア 沖縄県社会教育研究大会等の開催 【担当課】生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】5-(1)-イ 【決算額】220千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 時代の変化に対応した地域社会の創造を目指した研究大会の実施 ■ 各地域の現状や取組の成果に関する情報の共有化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 研修会を1回開催し、平成28年度生涯学習振興課施策行政説明、家庭教育力促進「やーなれー」事業に関する重点説明を行う。市町村事例発表、講演会とワークショップ(1回)を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 研修会開催数は、計画値1回に対して、実績値1回であった。実施内容は、6月3日に沖縄県社会教育指導者研修会を開催(参加人数141名)し、行政説明と講演会を行った。
	イ 公民館研究大会等の開催 【担当課】生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】- 【決算額】-	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公民館研究大会を実施し、公民館の進むべき方向性や直面する諸問題の解決に向けた研究協議の実施 ■ 講演会、分科会による公民館活動の充実・発展 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生涯学習・社会教育関係者が一堂に会する大会を1回開催し、日常の実践をもとに協議し、公民館活動の一層の充実・発展に資する。また講演と分科会を開催し、社会状況や公民館事情を踏まえた大会とする。 ■ 優良公民館や職員、永年勤続職員、功労者を表彰し、人材育成・継続性の確保、活動の充実・発展を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大会開催数は、計画値1回に対して、実績値1回であった。実施内容は、11月25日に沖縄市において沖縄県公民館研究大会を開催(参加者数533名)し、講演と分科会を行った。 ■ 優良自治公民館6館、優良職員27名を表彰した。
	ウ 人権教育促進事業 【担当課】生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】- 【決算額】67千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人権が保障される社会の実現を目指し、各種団体の指導者等への研修会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会教育、社会福祉、学校関係者を参加対象とし、人権に関する今日的な課題に対応できる指導者としての資質向上を図る研修会を1回開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 研修会開催は、計画値1回に対して、実績値1回であった。今年度は子ども達の自己肯定感を育む手立てについて、基調講演・事例発表・パネルディスカッションの構成で開催した(参加者数262名)。

■ 社会教育指導者研修



沖縄県社会教育指導者研修会

■ 青少年教育施設職員研修



青少年教育施設職員研修会
(国立沖縄青少年交流の家)

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■平成28年度は、前年度に比べ研修会での参加人数が増加した。 ■社会教育指導者研修会を開催することで、社会教育行政関係者等の資質の向上が図られ、社会教育の振興・発展につながった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■社会教育委員は、社会教育に関し教育委員会に助言する職務があることから、市町村の社会教育委員や社会教育主事と連携を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■他県の先進的事例や体制等について情報を共有する。また、地域の課題や人的資源の活性化のため、社会教育関係者やNPO・学校等の関係者をつなぐ、ワークショップ形式の研修会を実施する。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■参加者のアンケートから、大会講演・分科会・研究討議についての満足度はそれぞれ、97.5%・97.5%・91.3%であり（よい・まあよいの合算と、あまりよくない・よくないの合算比）、参加者のニーズに合致した大会を開催した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市町村によって参加率に差があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ■参加者数が目標値に届いていないので、魅力的な大会を実施するために、大会へのニーズ把握や実践発表者への助言をより具体的に作るなどの工夫をする。 ■大会テーマに基づいた講演講師の選定を行い、参加者の増加を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■参加者のアンケートから、肯定感の低い子の背景を考えるべきだと気付いた、様々な事例発表を聞けてとても参考になったなど、満足度の高い研修会となった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■事例発表に充てる時間をオーバーしてしまい、パネルディスカッションの時間が短くなった。 ■参加者が多く、受付業務が煩雑になり、混雑した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■基調講演から事例発表、パネルディスカッションまで、とても内容が良かっただけにディスカッションの時間を確保したかった。事例発表者との事前調整を行い、改善する。

■ 公民館研究大会

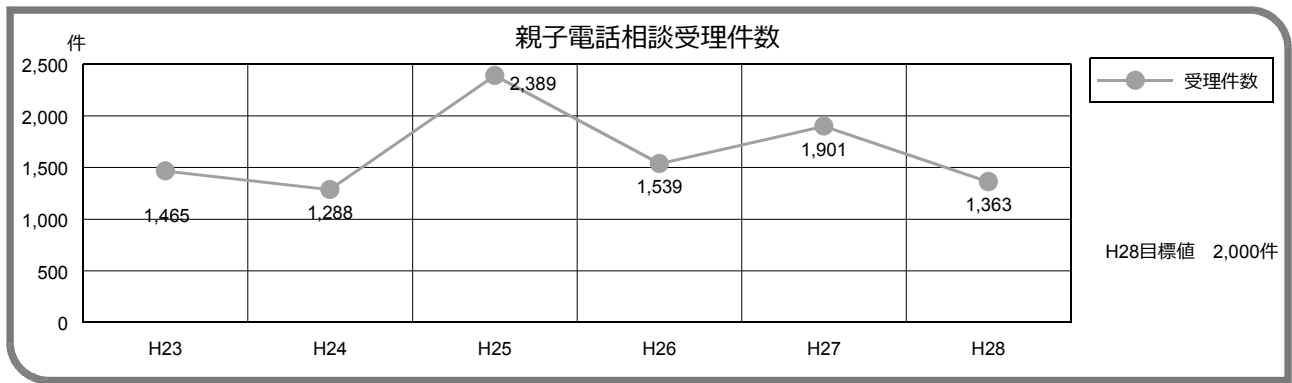


■ 人権教育促進事業



課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ 心の 触れ あ い の あ る 家 庭 教 育 機 能 の 充 実	ア 家庭教育カ ウンセリング 研修<家庭教育 支援者研修会> 【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 5-(1)-イ 【決算額】 659千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 家庭教育支援 コーディネー ター等の専門 的知識や技能 習得のための 研修会を実施 する。 ■ 受講者が家庭 教育支援に関 わる地域づく りを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内6地区の会場（国頭・中 頭・那覇島尻・宮古・八重 山、県婦連）において、家庭 教育支援に関する活動をする 者等に対して専門的な知識や 技能の習得を目指した研修会 を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内5地区で30講座（1日 3講座×2日間×5地区）と、 県婦連にて4講座を開催し た。 ■ 全講座で683人が参加した。
	イ 家庭教育支 援事業 【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 5-(1)-イ 【決算額】 1,759千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の大人が 関わり、保護者 の不安や子ども の悩みを軽減 していく。 ■ 保護者、子ども、地域の人 たちが、共に 学び合い成長 していく地域 づくりを目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内4市町村において4チ ームが家庭教育支援チームを結成 し活動し、公民館や学校を拠点 として、支援の必要な家庭 へのサポートを行う。 ■ 県主催の家庭教育支援フォー ラムを開催し、基本的な生活 習慣の確立等家庭教育に関する 様々な取り組み事例や課題 を共有し、家庭教育に関わる 者の研鑽を深める。【国、県 で2/3補助】 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町村が組織する「家庭教 育支援チーム」による、講演 会等の実施や相談活動、訪問 活動等の家庭教育支援活動を 実施した。 ■ 他事業とも連携し、「家庭教 育支援フォーラム」を県内7 会場で実施した。
	ウ 親子電話相 談事業 【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 5-(1)-イ 【決算額】 5,457千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子育てに悩む 保護者、学校 や友人関係で 悩む子どもを、 電話相談で支 援する。 ■ 相談体制の充 実で、家庭教 育に関する課 題解決を目指 す。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 家庭教育に関する悩みや、不 安を抱える保護者等からの電 話相談を実施する。 ■ 電話相談員の資質向上に関す る研修会を10回行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 家庭教育に関する悩みや、 不安を抱える保護者等からの 電話相談（1,363件）を実施 した。 ■ 電話相談員の資質向上に関 する研修会を10回開催した。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■当初の計画通り研修会を開催することができた。 ■各地区のニーズを事前に把握し、多様なテーマの講座を設定することができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■受講者が希望する講座を自由に選択することができるため、講座間で受講者の数に偏りが見られた。 ■41市町村中21市町村から参加者があったが、離島町村からの参加者がほとんど無い。離島の支援者に対する研修のあり方を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■研修会の日程を見直し、2日間6講座から1日3講座に変更し、参加者には全ての講座を受講してもらうようにする。 ■講座の内容は講義を2コマ、演習を1コマ設定し、演習では各地域で主体的な家庭教育支援活動の実現を目指したワークショップを行う。 ■家庭教育支援アドバイザー、地域コーディネーター、貧困対策支援員、福祉行政担当者、教育行政担当者等に参加を促し、人材の交流を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■公民館や学校を拠点としたチームを結成し、支援の必要な家庭へのサポートをすることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■活動指標のコーディネーター配置市町村数は計画値10市町村に対し実績値4市町村と大幅遅れとなった。 ■事業スキームや実施方法 事業未実施市町村へ説明を行い、事業実施に向けての支援をする必要がある。 ■推進体制 他県の取組事例や先行事例の情報収集等に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■事業実施市町村に対しては、市町村事務指導を通して、実施市町村の現状や課題等を聞き取り、事業の推進を有効的に進めるとともに、継続的に家庭教育支援に関わる人材育成のための指導助言等を行う。 ■事業未実施市町村に対しては、行政担当者研修会や市町村事務指導の際に事業概要の説明等を行い、「家庭教育支援チーム」を設置し家庭教育支援体制の構築に向けて取り組みが実施できるよう指導助言を行う。 ■「家庭教育支援者研修会」と連動し、家庭教育支援者の養成を行い、各地域で活動する支援者の資質向上を図る。 ■『家庭教育力促進「やーなれー」事業』との連携を密にし、地域における家庭教育支援体制の構築を効率的に行うことができるよう働きかける。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■電話相談員研修会を計画値10回に対し、実績値10回となり、順調に取り組めた。臨床心理士を招き事例や傾聴の心得等の研修を実施しており、相談員の資質向上につながった。 ■いじめ、DV、心因性疾患のある相談者等の案件において、迅速で丁寧な聞き取りができるようになり、連携機関への紹介も的確に行われた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■親子電話相談員研修会では、様々な事例に対応できるように内容を見直す必要がある。 ■複雑化する相談内容に対応することができるよう、他の専門機関や教育関係機関等との連携を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ■親子電話相談員研修会4月～6月に電話対応のシミュレーション講座を実施し、実践的な技能を高め、資質向上を図る。 ■複雑化する相談内容に対応するため、県警と連携を図る。 ■今後も「やーなれー事業」と連携した広報活動を行い周知を図る。



■ 家庭教育支援事業



家庭教育支援フォーラム

■ 家庭教育支援者研修会



家庭教育支援者研修会

■ 子どもの読書活動推進事業



「文字・活字文化の日」記念フォーラム

■ 社会教育研究大会



沖縄県社会教育研究大会

6 豊かな感性を育む文化の継承と発展 [文化の継承・発展]

(1) 文化財の保護と活用

(2) 文化施設の活用と文化芸術活動の推進

担当課：文化財課

6 豊かな感性を育む文化の継承と発展

(1) 基本方向

沖縄県の地理的位置や独特な歴史の過程を経て醸成された文化財は、県民共有の財産であり、その価値を再認識して、保存・継承・発展させることは、県民の責務であることから県民や児童生徒の文化財や文化芸術に対する意識を高め、心豊かな生活が営めるよう特色ある文化の充実を図ることが必要である。

文化財に係る各種の保存整備事業等を展開することにより、県民が等しく沖縄の地域文化に触れ、文化財への関心や意識を高め、その保護と活用を図ることができ、地域文化の創造活動を促進する。

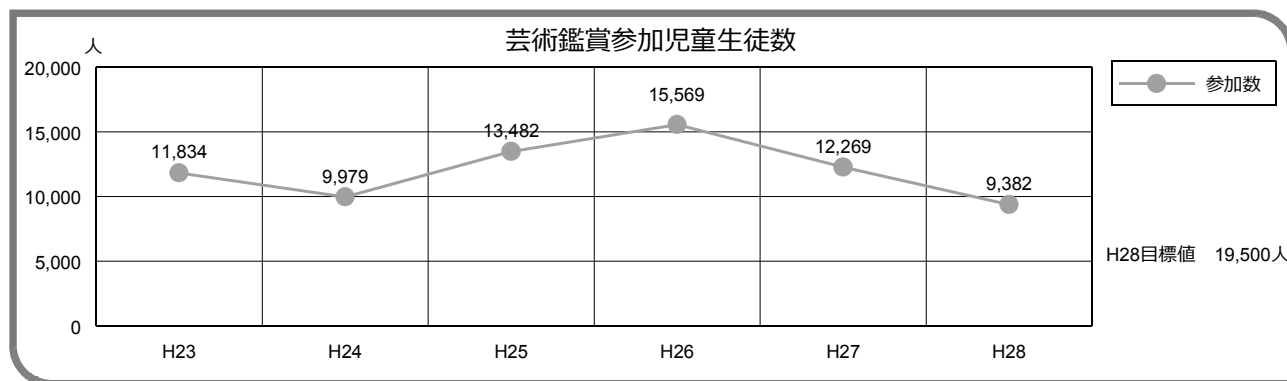
このため、有形・無形・民俗・記念物等の文化財調査や保存修理を行うとともに、文化財への関心を高めるために拠点となる文化施設の活用を図る。また、生涯学習の観点に立って、国際化の時代に対応した幼児児童生徒の文化芸術への意識を育み、文化の創造に寄与する諸事業を推進する。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「／」事業設定なし 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H24	H25	H26	H27	H28	目標値H28	
指定文化財の件数（累計）：P140	件	↑ 1,364	↑ 1,372	↑ 1,382	↑ 1,393	↑ 1,402	1,400	◎
史跡等の活用人数：P140	人	↑ 3,277,292	↑ 3,495,428	↑ 3,607,536	↑ 3,812,422	↑ 3,877,000	3,050,000	◎
史料編集事業刊行物（累計）：P144	冊	↑ 189	↑ 198	↑ 207	↑ 215	↑ 226	202	◎
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数：P146	人	↓ 9,979	↑ 13,482	↑ 15,569	↓ 12,269	↓ 9,382	19,500	

活動指標：該当頁	単位	H24	H25	H26	H27	H28	目標値H28	
県及び市町村の文化財保護審議会の開催回数：P140	回	↑ 68	↑ 70	↓ 63	↓ 55	→ 55	72	
史跡等の整備件数：P140	件	↓ 14	↑ 17	→ 17	↓ 16	→ 16	20	
無形文化財伝承者養成・技術錬磨事業参加者数：P140	人	↓ 1,482	↓ 1,284	↓ 1,217	↑ 1,390	↑ 1,409	1,000	◎
史料編集事業委員会等の開催数（累計）：P144	回	↑ 434	↑ 452	↑ 470	↑ 490	↑ 513	500	◎
文化庁等提供事業芸術鑑賞公演件数：P146	件	↓ 66	↑ 79	↑ 95	→ 72	→ 72	114	



■新たに国指定及び登録となった文化財等

【重要文化財（歴史資料）】 琉球国之図（一卷）間切図（七枚）

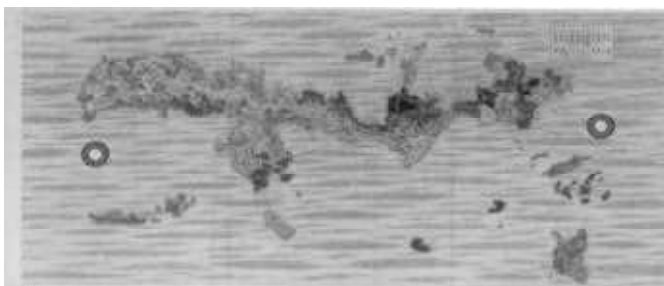
（平成28年8月17日付け文部科学省告示第116号）

琉球国のうち沖縄島及びその周辺の島々を一図に描いた琉球国之図一卷と、琉球国之図中の地域を分割し各一図とした間切図七枚で、ともに琉球王府制作の測量図を編集し、一八世紀末頃に作成された地図と認められる。

琉球国之図は、楮紙を縦使いに三枚継いで料紙とする。沖縄島を中央に配し、東は伊計島、久高島、北は伊平屋島、西は久米島迄を描く。西方海上に離れた久米島、慶良間諸島などは、実際の距離より沖縄島に近づけた位置に描写するとともに、料紙の縦横方向に対し子午線軸を傾けて全体を一図に収める。

縮尺は約一二万分の一である。地図は海岸線と各間切境、間切内の山境を細墨線にて輪郭する。地図中の記載内容は凡例に明示され、山境の間切境（山方境）は朱線にて、海上の間切境（海方境）は金泥線に白線を重ねてあらわされる。墨、緑で山、樹木を描く山境を除き、陸地の過半を占める地域は間切ごとにその地色を鮮やかな六色に塗り分け、間切境を明確にする。道筋を白色、川筋を濃青色にてあらわし、各村は金泥円形、嶽々は金泥三角形、旧城は墨三角形、番所は朱正方形、火立所の場所は朱円形に記号化されて地図上にあらわされることにより、これらの情報を俯瞰的に把握することができる。王府首里城は他の記号に比しひとまわり大きい金泥楕円形とする。文字情報は、各間切内に間切名の頭文字一文字、山境内に間切名の頭文字一文字に「山」を加えた二文字、さらに見分所の山に「見」と一文字記すのみと極めて少なく、本図の性格を不明瞭にしている。

間切図は、沖縄島中部（旧中山地域）に位置する北谷・越来間切以南の地域につき隣接する二から七の間切を一図にあらわした地図五枚と、同島北端の山岳地域で面積が広大な国頭間切の西部図一枚、国頭間切の西方の洋上に浮かぶ伊平屋島図一枚の計七枚が伝存する。これらは琉球国之図の描写範囲のなかの一部にとどまる。各図ともに方位は琉球国之図と共通し、縮尺は同図の四倍の約三万分之一にあらわされる。料紙は琉球国之図とほぼ同質同大の楮紙で、国頭間切が二紙を継ぐ以外は各一紙とする。描写内容や賦彩についても、各間切地色の配色に至るまでほぼ琉球国之図と同様である。（第二尚氏時代）



『琉球国之図』 県立図書館所蔵



『間切図』 県立博物館・美術館所蔵

【重要文化財（建造物）】 大宜味村役場旧庁舎（沖縄県大宜味村）

（平成29年2月23日付け文部科学省告示第17号）

大宜味村役場旧庁舎は、海岸から100mほど南方の敷地に建つ。国頭郡の建築技師であった清村勉が設計を手がけ、台風や白蟻による被害への対策として当時の沖縄県内では実例の少なかった鉄筋コンクリート造を採用し、大正14年に竣工した。平面は十字形と八角形を組み合わせた独特な形式で、中央ホールの周囲に執務空間を配し、ホール上方には八角形平面で塔屋状の2階を立ち上げるといふ、役場庁舎としては独創的な構成になる。

大宜味村役場旧庁舎は、沖縄県における最初期の鉄筋コンクリート造建築で、かつ現存最古のものであり、役場庁舎としては全国的にも先駆的な事例である。沖縄県における鉄筋コンクリート造建築の普及発展を理解するうえで、高い価値を有している。



【天然記念物】 宮古島保良の石灰華段丘（沖縄県宮古島市）

（平成28年10月3日付け文部科学省告示第142号）

棚田のような形状を有するカルスト地形の一種で、宮古島地区の崖下部に長さ約70m、幅約30mの範囲で分布する。宮古島の地質構造は、中新世から鮮新世の中国大陸東海岸からもたらされた砂や泥から成る島尻層群を基盤とし、その上位に約10～50mの琉球石灰岩（更新世の珊瑚礁）が不整合で覆っている。また、島全体の地形は、東側が高く西～南西側に向かって緩やかに傾斜する。そのため島の東端の保良地区では、海岸の崖中腹部の島尻層群と琉球石灰岩の境界部が露出する。地下浸透した降雨は、島尻層群の上面を伝って流下し、保良宮古島地区の崖部で湧水として流れ出ている。湧水中の炭酸カルシウムは、水分の蒸発とともに石灰沈殿物（石灰華）として析出し、石灰華によって縁取られた小さな池が順次形成されて、崖下部に野外の石灰華段丘として国内最大規模で発達している。日本国内において、鍾乳洞以外の場所で石灰華段丘が形成されることは珍しく、学術上貴重である。



棚田状のリムストーンプール



リムストーンプールの縁

【史跡】 北大東燐鉱山遺跡 (沖縄県北大東島)

(平成29年2月9日付け文部科学省告示第7号)

大正8年(1919)から昭和25年(1950)まで、主に化学肥料の原料として重要視された燐鉱石を採掘した鉱山遺跡である。沖縄本島の東方約360kmの太平洋上に位置する北大東島の西端部に所在する。明治43年(1910)、玉置半右衛門が採掘を試みたが取り止めた後、大東島の経営権を取得した東洋製糖株式会社が、大正8年(1919)から採掘を開始した。その後、昭和2年(1927)以降は大日本製糖株式会社が経営した。燐鉱石の積み出し量は、大正末期は1万トン前後であったが、その後増産し、第二次世界大戦中の昭和17年(1942)には最大の7万トン台に達した。大戦後、米国軍政府の直轄で採掘されたが、昭和25年(1950)に閉山した。現在も、採掘場、日乾堆積場、トロッコ軌道、ドライヤー建屋、燐鉱石貯蔵庫、積荷棧橋、船揚げ場、火薬庫等、燐鉱石の採掘・乾燥・運搬・貯蔵・積出に至る生産施設が大規模に残る。これほど大規模に燐鉱生産施設が残るのは北大東島のみであり、唯一国内に現存するものとして貴重である。我が国近代農業を支えた燐鉱採掘産業の歴史を知る上で重要である。



燐鉱石貯蔵庫 遠景



燐鉱石貯蔵庫 近景

【名勝の追加指定】

川平湾及び於茂登岳 (沖縄県石垣市)

(平成28年10月3日付け文部科学省告示第147号)

川平湾は琉球王府への貢納船の風待ちの場所であったほか、沖縄県最高峰の於茂登岳には八重山諸島の創生神話が伝わる。隆起珊瑚礁の島嶼^{とうしょ}から成る海浜と亜熱帯樹林が覆う山岳が一体を成す美しい風致景観。条件の整った山麓の部分を追加指定する。



【記録作成等の措置を講ずべき無形文化財】 琉球古典箏曲

沖縄における箏曲の歴史は、18世紀初頭、稲嶺盛淳^{いなみねせいじゆん}が薩摩で習い覚えた十三弦の箏の曲を伝えたことに始まるとされる。1808年の御冠船踊で琴弾役を務めた仲本興嘉も薩摩で箏曲の教授を得ており、これら数次にわたり渡来したと考えられる曲には、箏の独奏曲10曲、すなわち器楽曲の「滝落管攪」^{たきおとしすがき}「地管攪」^{じすがき}「江戸管攪」^{えどすがき}「拍子管攪」^{ひょうしすがき}「佐武也管攪」^{さんやすがき}「六段管攪」^{ろくだんすがき}「七段管攪」^{なだんすがき}、声楽曲の「船頭節」「対馬丸」「源氏節」があり、これらは我が国の箏曲の歴史を知る上で重要な伝承となっている。一方、19世紀初めには三線との合奏が行われ始め、箏は三線と流歌による古典音楽の伴奏楽器として定着した。戦後は、演奏者人口が格段に増えたが、古典音楽や組踊、琉球舞踊、の伴奏楽器として演奏されることが専らであり、独奏曲の演奏機会は減少している。

【登録記念物（名勝地関係）】 旧仲宗根氏庭園（沖縄県宮古島市）

（平成28年10月3日付け文部科学省告示第148号）

沖縄県宮古島の旧士族の邸宅に昭和初期に造られた庭園で、宮古島北西部の平良地区に位置する。仲宗根氏は多くの宮古島の頭職を輩出した家柄で、地元で「忠導氏仲宗根家」^{ちゆうどうしなかそねけ}と呼ばれる。

旧仲宗根氏庭園の敷地入口に建つ門には琉球石灰岩の巨石が用いられ、門から続く通路を右手方向へ進むと庭園へ通じる。庭園は主屋の東側に位置していたが、主屋は近年の台風により倒壊し、現在は存在しない。作庭は、昭和4年（1929）に主屋が改築された際に、首里の庭師糸洲朝昌^{いとすちようしょう}が行った。

庭園は元々主屋からの眺めを主とする池庭で、主屋から見て左右に園池が伸びる。園池は複雑な形をしており、5つの岩島を配している。園池の左奥方向には滝石組が設けられ、また左右の端には石の反橋が架かる。左の反橋からは、滝石組の背後の築山の上部へ向かって石段が続く。

以上のように、旧仲宗根氏庭園は、宮古島に残る唯一の旧士族の庭園であり、沖縄県の造園文化の発展に寄与した意義深い事例である。



旧仲宗根氏庭園（園地）

【登録有形文化財】旧名城家住宅主屋、旧名城家住宅石垣（沖縄県伊是名村）

（平成28年11月29日付け文部科学省告示第174号）

旧名城家住宅主屋は、東から一番・二番・三番座、その背面に裏座があり、通常、二番座は一つの部屋として利用されるが、この住宅は二間に仕切られ村内民家にあまりない特徴がある。また、勢理客集落はサンゴの石垣が残っている地域であり、今回登録された旧名城家住宅の石垣は、伊是名の伝統的な集落景観を残した存在となる。



旧名城家住宅主屋



旧名城家住宅石垣

(×E)

(3) 各事業の点検・評価

実施期	事業名	内 容	P l a n (計画)	D o (実施)
① 文化財の保護と活用	ア 史跡等保存整備活用等の推進 【担当課】文化財課 【21世紀ビジョン】1-(4)-ア 【決算額】326,424千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国・県指定の史跡・名勝の保存修理や整備、活用等の実施 ■ 史跡指定地内の公有化を図り、適切な保護・管理の実施 ■ 歴史の道の整備等の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国指定・県指定の史跡・名勝の保存整備事業の実施。国・県の補助を受けて、城跡の石垣や石畳道の修復工事、芝張り等の植栽工事、案内板等の設置工事等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国指定・県指定の史跡・名勝の保存整備事業を実施。国・県の補助を受けて、城跡の石垣や石畳道の修復工事、芝張り等の植栽工事、案内板等の設置工事等を実施した。
	イ 有形、無形、民俗文化財、天然記念物等の指定・保存・活用事業 【担当課】文化財課 【21世紀ビジョン】1-(4)-イ 【決算額】45,815千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に所在する各文化財の調査、指定の推進 ■ 国指定、県指定文化財等の適切な保存・管理及び整備 ■ 文化財に関する情報提供や公開活用及び伝承者養成事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 文化財調査事業の継続推進 ■ 専門家、関係市町村等と連携した文化財の新規指定の取組 ■ 指定文化財の現況把握、保存と活用の取組強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内各地での調査実施 (1)天然記念物調査 ケナガネズミ (24-28年度) (2)民俗文化財調査 沖縄の行事食 (28-30年度) ■ 指定文化財の管理、修理 (1)除草・清掃の実施 国指定5件、県指定6件 ■ 無形文化財伝承者養成、技術錬磨事業の実施 芸能関係8件、工芸関係11件 ■ 九州民俗芸能大会(長崎大会)への派遣 ■ 文化財指定件数9件増の累計1,402件
	ウ 戦災文化財の復元整備 【担当課】文化財課 【21世紀ビジョン】1-(4)-ア 【決算額】18,310千円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 円覚寺跡の保存修理の実施(石積み、伽藍等の保存修理、三門等の復元) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 円覚寺跡三門復元に関する文化庁「史跡等における歴史的建造物の取扱いに関する専門委員会」における審議への対応及び整備委員会の開催(2回) ■ 円覚寺跡三門復元に向けた実施設計の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 円覚寺跡三門復元に関する文化庁「史跡等における歴史的建造物の取扱いに関する専門委員会」審議への対応及び整備委員会を開催(1回:3月) ■ 測量調査を実施

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 17箇所の国・県指定史跡等において、文化庁及び関係市町村教育委員会と十二分に調整し、発掘調査を基に城壁等の保存修理事業を実施した結果、歴史的空間の構築に寄与し、公開活用に応ずるなど、県民の文化力向上に資した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 市町村事業において各種委員会等の回数を更に増やし、事業内容の改善を図る。また、整備上、特殊な事象が発生した場合には、市町村教育委員会や県、文化庁の三者協議を開催し、解決を図る必要がある。 ■ 県内で事例が無い場合は、先進県への情報収集並びに視察等を実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ H29年度は市町村事業における各種委員会等の開催回数を増やし、事業内容の把握と事業実施に向けての内容確認を密に実施する。委員会以外にも現地へ出向き、事業の進捗の確認を行う。 ■ 年2回の研修会の回数を増やし、文化庁調査官や事業担当官等を招聘し、広く事業内容の周知化を図る。県内で事例が無い場合は、先進県への情報収集並びに視察等を実施し、県内事業に生かす。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 9件の新たな文化財が指定された。 ■ ケナガネズミ生息実態調査報告書を刊行した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 文化財指定を含め、適切な管理実施上の基礎資料が不備な文化財が存在している。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 文化財調査事業の継続推進を図る。 ■ 専門家、関係市町村等と連携した文化財の新規指定の取組を図る。 ■ 指定文化財の現況把握、適切な保存と管理、活用へ向けた取組の強化を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 平成26年度円覚寺跡整備委員会において、三門跡の復元整備に向けた基本設計案を検討し、その意見も参考として最終的な基本設計を作成した。その結果を基に文化庁と復元に向けた調整を行った結果、「史跡等における歴史的建造物の取扱いに関する専門委員会」から三門の復元に承認が得られた。 ■ 現在、実施設計を行っている最中である。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 往時（おうじ）の姿を復元することから、史跡内の祠（ほこら）等の現代の構築物を撤去する必要がある。 ■ 円覚寺跡は首里城公園内にあり、史跡首里城跡や園比屋武御嶽石門などの世界遺産に隣接している。県内でも文化財が集中していることから、今後はより県民の理解と協力を得るために復元整備を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 史跡内の祠等の現代構築物の撤去等を含め整備委員会において、留意点及び改善点を中心に検討し、専門的な知見を基本により正確な復元整備を目指す。

実施期	事業名	内 容	Plan (計画)	Do (実施)
① 文化財の保護と活用	工 基地内文化財の調査 【担当課】 文化財課 【21世紀ビジョン】 1-(4)-ア 【決算額】 1,724千円	■ S A C O (沖縄に関する特別行動委員会)で返還が合意された米軍基地等に所在する埋蔵文化財の試掘調査及び範囲確認調査等の実施	■ 宜野湾市からの要請で、引き続き返還された西普天間住宅地区の試掘調査を実施する。 ■ 嘉手納飛行場より以南の統合計画に伴い、所在市町村との調整も実施する。	■ 普天間飛行場内文化財調査を、宜野湾市と県が棲み分けをして確認調査を実施した。 ■ 県の調査は、普天間飛行場への立入手続の見直しの影響により年度内の調査実施を断念し、既に返還された西普天間住宅地区の確認調査を実施した。併せて宜野湾市から要請を受け、試掘調査も実施した。
	オ 県立埋蔵文化財センターの体制の充実と事業の推進 【担当課】 文化財課 【21世紀ビジョン】 1-(4)-ア 【決算額】 194千円	■ 埋蔵文化財の適切な保存活用及び県民の埋蔵文化財保護に対する意識の高揚 ■ 諸開発に伴う埋蔵文化財の発掘調査の実施と適切な保護を図るための体制の充実	■ 調査・研究成果を現地説明会や出前授業、移動展により県民・児童生徒に広く発信することにより、地域の歴史文化について理解するとともに、埋蔵文化財保護に対する意識の高揚を図る。 ■ 諸開発計画と連動しながら埋蔵文化財の調査を行い、適切に保護する。 ■ 諸開発計画や米軍基地返還に伴う跡地利用計画を円滑に進めるため、調査体制を充実・強化する。	■ 現地説明会や出前授業、移動展を開催し、調査・研究成果を多くの県民・児童生徒に公開した。 ■ 関係機関と調整しつつ埋蔵文化財の調査を行い、保護措置を執った。 ■ 諸開発計画や米軍基地返還に伴う跡地利用計画を円滑に進めるため、埋蔵文化財専門員を1名増員した。
	カ 在外文化財の調査 【担当課】 文化財課 【21世紀ビジョン】 1-(4)-ア 【決算額】 1,543千円	■ 国外や県外に所在する沖縄関連文化財の所在や保存状況、価値などの調査の実施、基礎資料作成 ■ 文化財としての価値や現状のデータ収集による沖縄の美術工芸の体系化 ■ 中国、台湾、韓国ならびに県外での沖縄関連文化財調査の推進	■ 琉球人墓、石碑等の沖縄関係文化財について、福建師範大学や福建省関係者との信頼関係構築に努めながら、所在確認や資料そのものの調査を行う。	■ 福建師範大学の研究者に委託し、琉球人墓碑8基の存在を確認し、法量や表面の文字情報などのデータを収集した。 ■ 平成25年度から平成28年度まで調査した琉球人墓碑のデータを纏め、報告書を刊行した。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 返還された西普天間住宅地区の確認調査を行い、跡地利用に資することができた。 ■ 宜野湾市要請の試掘調査を実施し、跡地利用計画策定部局との調整及び埋蔵文化財等の適切な保護策を講じる基礎資料が得られた。返還に伴う跡地利用計画の円滑化につながる。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 普天間飛行場内文化財調査のみならず、嘉手納飛行場より以南の統合計画における返還に伴う埋蔵文化財調査の迅速化を図る必要がある。 ■ 市町村からの支援要請に対応できる体制づくりを行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 調査体制強化の必要性については、文化庁の指導・協力の下、国と県が連携して、市町村に対して体制強化の指導・助言を継続して行う。同時に県も体制強化できるよう継続して努める。 ■ 基地を抱える市町村や県の跡地対策部局と連携を強化し、情報交換を兼ねた調整を密に実施する。また、基地跡地利用を円滑に進めるため、知事部局と連携を密にし、関係部局等で情報の共有に努める。 ■ 返還前から文化財調査に係る基地内立入許可の手続について沖縄防衛局と調整を行い、埋蔵文化財調査への影響の軽減を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 現地説明会や出前授業、移動展を開催し、多くの県民・児童生徒に調査成果や地域の歴史文化を発信することで、埋蔵文化財保護に対する理解を深めることができた。 ■ 返還されたキャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区の確認調査や那覇空港拡張に伴う大嶺村跡等の発掘調査を行うことで、埋蔵文化財を適切に保存するとともに、米軍基地返還後の跡地利用及び諸開発計画の円滑な推進に寄与した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ より多くの県民・児童生徒に埋蔵文化財に関する情報を発信する必要がある。 ■ 今後予定されている米軍基地返還や諸開発計画に適切に対応する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の埋蔵文化財を広く周知するため、多くの県民・児童生徒が興味を持ち、理解しやすいイベントを開催する。 ■ 普及体制を強化するとともに、市町村とも連携して企画・開催する。 ■ 利用者を増やすため、より多くの学校や各種施設・団体に利用促進を呼びかけるとともに、マスコミなどを活用して効果的に広報を行う。 ■ 年々大規模化する傾向にある米軍基地返還に伴う跡地利用計画や各種開発事業に伴う発掘調査に対応するため、市町村とも連携しつつ、計画的に調査体制を充実・強化し、埋蔵文化財を適切に調査・保存するとともに諸開発計画の円滑化に努める。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 平成25年度から平成28年度まで調査した琉球人墓碑のデータをまとめ、報告書を刊行した。 ■ 福建師範大学、福建省関係者との信頼関係構築に努め、継続的な調査体制を維持することができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 琉球人墓・石碑類等の文化財が、都市開発に伴い撤去されるなどの危険性があるため、関係機関の動向を慎重に見極めながら調査を早期に実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本事業で構築することができた福建師範大学、福建省関係者等の現地研究機関との協力関係を強化し、琉球関係資料についての情報を収集と調査を継続する。

実施期	事業名	内 容	Plan (計画)	Do (実施)
① 文化財の保護と活用	キ 文化財保護思想普及事業 【担当課】 文化財課 【21世紀ビジョン】 1-(4)-ア 【決算額】 138千円	■文化財保護週間及び保護思想の周知 ■文化財図画作品募集事業の実施 ■文化財情報収集・提供事業の実施	■「わたしたちの文化財」図画作品募集 ■文化財愛護展示会 ■文化財保護強調週間ポスター作成	■「私たちの文化財」図画作品募集において小中高61校より330点の応募があり、入賞作品75点を選出した。 ■文化財保護強調週間にあわせ、入賞した児童生徒の表彰式、及び県民ホールで入賞作品を展示した。 ■平成27年度「私たちの文化財」図画作品最優秀賞受賞作品2点をポスターに作成し、県内小中学校及び社会教育施設等に配布した。
	ク 「歴代宝案」及び「新沖縄県史」の編集・刊行 【担当課】 文化財課 【21世紀ビジョン】 1-(4)-ア 【決算額】 84,979千円	■沖縄と東南アジア、中国との外交の歴史を示す第一級史料である歴代宝案の編集・刊行 ■先史から現代までの沖縄の歴史を「新・沖縄県史」として編集・刊行	■『歴代宝案校訂本第15冊』『歴代宝案訳注本第4冊』『歴代宝案参考資料16』、及び『中琉歴史関係檔案 道光朝』3冊の刊行、交流関係史料の調査と史料のデジタル化・テキスト化を実施する。 ■『各論編6 沖縄戦』『シンポジウム論文集』『沖縄史料編集紀要』『沖縄県史だより』を刊行する。『図説編 前近代』は編集協力会議を開催し、内容検討を進める。各論編 現代・民俗は部会において内容構成案を検討する。中国第一歴史檔案館研究者の招聘・報告を行う。	■『歴代宝案 校訂本第15冊』『歴代宝案 訳注本第4冊』『歴代宝案参考資料16』『同17』『中琉歴史関係檔案 道光朝(六)』『同(七)』『同(八)』を刊行するとともに、琉球王国の外交・交流関係資料のデジタル化を実施した。 ■『各論編6 沖縄戦』『シンポジウム論文集』『沖縄史料編集紀要』『沖縄県史だより』を刊行した。編集委員会・部会等は計23回、編集協力会議は計52回を開催し、各刊行物の内容検討を進めた。中国第一歴史檔案館の招聘事業も実施した。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■身近な文化財の図画制作を通して、文化財愛護思想の普及を図ることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■図画作品の応募総数が減少傾向にある。 平成25年度 415点 平成26年度 346点 平成27年度 354点 平成28年度 330点 	<ul style="list-style-type: none"> ■各種研修会や校長会、教頭会等において、「私たちの文化財」図画作品募集についての取組の周知を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■琉球王国外交関係資料として7冊を刊行、新沖縄県史関係で4冊を刊行し、図書館・大学等の関係機関へ提供することができた。 ■外交資料のデジタル化・テキスト化は琉球関係檔案史料649枚のデジタル化を行い、今後の公開に向けデータの蓄積ができた。中国第一歴史檔案館の招聘事業により学術交流を深めることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ベッテルハイム日記の翻訳について、内容検討を効率よく行うため、編集協力会議の持ち方の検討が必要である。 ■『各論編6 沖縄戦』は県民の関心も高く、広報・普及に力を入れる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ベッテルハイム日記の編集協力会議について、効率よく検討を進めるために、事前の協議事項の精選、事務局案の作成等を行う。 ■『各論編6 沖縄戦』についてシンポジウムの開催、新聞への記事掲載等を通して、県民への普及を図る。

○白保竿根田原洞穴遺跡と旧石器時代化石人骨の意義について

白保竿根田原洞穴遺跡は石垣島の新石垣空港敷地内に所在する中森期（グスク時代・14～17世紀）～旧石器時代（約27,000年前）にかけての複合遺跡である。2008年に沖縄鍾乳洞協会によって遺跡が発見されて以来、沖縄県立埋蔵文化財センターによる2010年の緊急発掘調査（第一次調査）、2013年～2016年の重要遺跡確認調査（第二次調査）によって遺跡の重要性が明らかとなった。

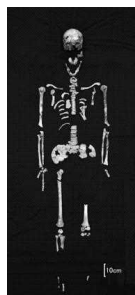
特に、旧石器時代包含層からは多量の保存状態良好な化石人骨が発見され、最も古い化石人骨（4号人骨）は約27,000年前のものでと推定され、これまで知られていた八重瀬町の港川フィッシャー出土化石人骨(22,000年前)よりもさらに古い時代のものであることがわかった。これらのことから、本遺跡は、これまで不明であった旧石器時代人類の埋葬姿勢や墓域が日本で初めて確認されるなど、この発見の文化的・歴史的意義は日本のみならずアジアや世界的にも注目され、重要視されつつある。また、その成果は、東京法令出版（株）から刊行された「高校歴史資料集 日本史のライブラリー」や「高等学校用日本史副教材 最新日本史図表」等でも掲載されるようになった。

今後、さらなる調査研究を進めることによって、遺跡と旧石器時代化石人骨群は、世界に拡散し海を越えて島嶼への航海や潜水などの海洋技術を獲得する適応を果たした人類の代表的なモデルとなるとともに、沖縄人や日本人の起源を解き明かす鍵ともなる資料になると考えられる。

そのためには、貴重な遺跡と資料を適切な環境で保存し、後世へと伝えつつ、広く活用・普及していく努力が必要である。

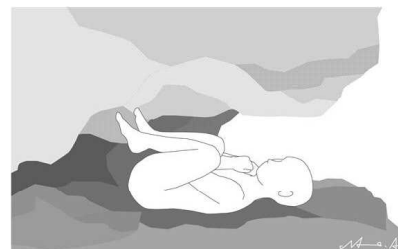


白保竿根田原洞穴遺跡の発掘風景



4号人骨の全身骨格

(成人男性。推定身長165.2cm)



4号人骨（約27,000年前）の埋葬姿勢復元図

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 文化施設の活用と文化芸術活の推進	<p>ア 県立埋蔵文化財センターの活用</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【21世紀ビジョン】 1-(4)-ア</p> <p>【決算額】 5,252千円</p>	<p>■文化講座、体験学習等の普及及び啓発の推進及び出土品の保管や活用等の充実</p>	<p>■調査・研究の成果を文化講座や企画展により公開するとともに、体験学習、就業体験等を行い、広く埋蔵文化財保護に対する意識の高揚を図る。</p> <p>■資料整理を終えた出土品を収蔵庫で適切に保管し、埋蔵文化財センターの常設展及び企画展で公開する。また、沖縄県立博物館・美術館をはじめとする文化施設への貸出しにより広く公開する。</p> <p>■研究者には、資料利用申請により出土品の公開を行い、考古学研究に資する。</p>	<p>■文化講座や企画展において調査・研究の成果を公開した。また、体験学習、就業体験により、多くの県民・児童生徒に調査成果や地域の歴史文化について発信した。</p> <p>■出土品を収蔵庫に収め適切に保管するとともに、その一部を埋蔵文化財センターの常設展および企画展で公開した。また、各文化施設への貸出しにより広く公開した</p> <p>■研究者に出土品の公開を行い、論文等作成に関する情報を提供した。</p>
	<p>イ 組踊等沖縄伝統芸能普及啓発事業</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【21世紀ビジョン】 1-(4)-ア</p> <p>【決算額】 27,980千円</p>	<p>■組踊の普及啓発事業の推進</p> <p>■「国立劇場おきなわ」を活用した沖縄伝統芸能の保存振興</p> <p>(1)組踊特別鑑賞会(県外普及公演)</p> <p>(2)児童生徒の組踊鑑賞会</p>	<p>■組踊、琉球舞踊等の本県独自の無形文化財について、鑑賞機会の少ない県内児童生徒への公演や県外の公演を実施する。</p>	<p>■県外公演(組踊特別鑑賞会) 青森県八戸市、広島県呉市、広島県神石高原町、神奈川県川崎市、埼玉県蕨市で開催し、3,415人の入場者実績</p> <p>■県内公演 宜野座村、うるま市、浦添市、糸満市で開催し、小中高校生1,761人が鑑賞した。</p>
	<p>ウ 芸術鑑賞提供事業</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【21世紀ビジョン】 1-(4)-イ</p> <p>【決算額】 686千円</p>	<p>■文化庁提供事業による公演の実施(合唱、演劇、バレエ、伝統芸能等)</p> <p>■沖縄県子ども青少年芸術劇場の実施</p> <p>■沖縄県青少年劇場小公演の実施</p>	<p>■文化庁や県、市町村教育委員会及び学校等との共催により、鑑賞機会提供事業を実施</p> <p>■離島・へき地での沖縄県芸術鑑賞提供事業費において、座間味村、多良間村の2箇所での公演を実施</p> <p>■内容：ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞・ワークショップ・共演</p>	<p>■文化庁や県や市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施</p> <p>■離島・へき地での沖縄県芸術鑑賞提供事業費において、座間味村、多良間村の2箇所での公演を実施</p> <p>■内容：ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞・ワークショップ・共演</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■文化講座や体験学習、就業体験を行い、多くの県民・児童生徒に調査成果や地域の歴史文化を発信することにより、地域に存在する埋蔵文化財について理解を深めることができた。 ■資料貸出しによる県内外への資料展示・公開により、本県の歴史文化について広く発信した。 ■研究者に広く公開することにより、各種研究や論文作成、学会発表等に用いられた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■より多くの県民・児童生徒に埋蔵文化財に関する情報を発信する体制が弱い。 ■常設展示室の内容が平成12年の開所以来ほとんど変更がない。また、時代や地域のニーズに即したイベントを充分に開催できていないため、来所者数が伸びていない。 ■資料利用に際し研究者が閲覧するスペースが不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域の埋蔵文化財を広く周知する目的で多くの県民・児童生徒が興味を持ち、理解しやすい内容で各種イベントを企画・開催する。 ■利用者を増やすため、より多くの学校や各種施設・団体に利用促進の呼びかけを行うとともに、マスコミ等を活用して効果的な広報を行う。 ■常設展示は、部分的に新たな成果を加える等、段階的にリニューアルを行う。また、月替わりのトピック展示等を行い、リピーターを誘う展示を行う。 ■研究者の閲覧スペースを臨時的に収蔵庫内の一角に設ける。
<p>■公演鑑賞者の増減</p> <p>(1)県外公演 対前年度1,085人増加 (ア)平成27年度 2,330人 (イ)平成28年度 3,415人 会場規模の確保や広報の取り組みが必要</p> <p>(2)県内公演 対前年度561人増加 (ア)平成27年度 1,200人 (イ)平成28年度1,761人 開催希望校及び関係市町村教委との連携を通して合同開催を進めたことにより、より効率的な公演が実施できた。</p>	<p>■事業の周知</p> <p>(1)広報方法の強化を検討する。 (2)開催希望校との事前調整を行い、より効率的な事業の推進を図る。</p>
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■庁内行政説明会や各教育委員会との連携による事業周知を行ったが、応募校数は前年度比17校減の47校となった。鑑賞児童生徒の参加人数は前年度比の4,380人減の9,382人となった。 ■応募校数の減は2年連続の「派遣公演」の応募数の減であり、一昨年度から「追加募集」を実施してない、昨年度は例年より1か月も早い繁忙期に1次募集を実施したことが考えられる。 ■実施校では、鑑賞に加えワークショップを取り入れる学校が増加しており、芸術文化に対する関心を高めることができた。教師が芸術鑑賞することで子ども達の関心が高まり、感性が豊かになったと実感している。 ■離島地域の芸術鑑賞事業（県単）を座間味村と多良間村で実施。プロの舞台芸術家の来島が殆ど無い環境でその指導を受けたり、舞台鑑賞による感動、表現活動の刺激になったとの感想が多くあった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■離島やへき地の子ども達が優れた文化芸術を鑑賞できる機会がまだ十分ではない。文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる鑑賞教室の実施を引き続き推奨する必要がある。 ■市町村教育行政及び指導主事研修会や中高教頭研修会において、文化芸術鑑賞による生徒の感想や活動の様子を写真等で示すなど、資料の内容を工夫する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■行政説明会や教頭会等で事業の周知を継続する。 ■応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。 ■応募作成時の事務手続等サポートをできる範囲で各市町村と連携して努める。

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 文化施設 の活用と 文化芸術 活動の推 進	<p>工 学校における文化活動の育成事業</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【21世紀ビジョン】 1-(4)-イ</p> <p>【決算額】 11,088千円</p>	<p>■ 県高等学校文化連盟、県中学校文化連盟の支援</p> <p>■ 各文化祭等への生徒派遣及び大会運営の支援</p>	<p>■ 県中学校総合文化連盟への補助を通して、離島の生徒への大会派遣費の負担軽減を図る。</p> <p>■ 県高等学校文化連盟への補助を通して、高校生の文化活動を支援し、高文連主催の総合文化祭を初めとした各種大会など発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図る。</p>	<p>■ 県中学校文化連盟等への補助を通して、各文化祭の充実を図り、平成27年度より強化事業補助として50万円増額した。</p> <p>■ 県高等学校文化連盟への補助を通し、広島県で開催された全国高等学校総合文化祭を始め、延べ54件の県外大会へ1,417人を派遣した。</p> <p>■ 高校生の文化活動を支援し、高文連主催の総合文化祭を初めとした各種大会など発表の場を確保した。</p>
	<p>オ グローバル・リーダー育成海外短期研修事業「沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム」</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【21世紀ビジョン】 1-(4)-イ</p> <p>【決算額】 11,088千円</p>	<p>■ 諸外国の高校生との相互文化交流</p>	<p>■ 書道分野で活躍する高校生20名を台湾へ派遣し文化交流を実施する。</p> <p>■ 「音楽」「美術・工芸」、「郷土芸能」の芸術分野で活躍する高校生60名をそれぞれオーストリア及びシンガポール・マレーシアへ派遣し文化交流を実施する。</p>	<p>■ 書道分野で活躍する高校生を台湾へ派遣し文化交流を実施した。台湾では、現地の高校に相当する、台北市立第一女子高級中学、師範大附属高級中学と有意義な交流を行った。また、淡江大学中国語文学科にて張丙高教授からデジタル書法の指導を受けた。</p> <p>■ 「音楽」「美術・工芸」、「郷土芸能」の芸術分野で活躍する高校生60名をそれぞれオーストリア及びシンガポール・マレーシアへ派遣し文化交流を実施した。</p> <p>■ シンガポールでは郷土芸能部門が、国立ミレニア・インスティテュート校と交流した。</p> <p>■ オーストリアでは音楽部門が、ウィーン国際音楽セミナーで個人レッスンを受講し、美術・工芸部門が、造形アカデミー卒業生から絵画レッスンを受けたり、合同でギムナジウム・ヘーゲルガッセ校と交流した。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県高等学校文化祭において18専門部による合唱や吹奏楽等の発表が行われた。 ■ 強化事業補助として演劇部門の強化にあたり、県中学校総合文化祭で八重山地区代表チームと中頭地区代表チームによる演舞等の発表が行われた。 ■ 各文化祭では優秀な成績を納めた各分野の生徒達の発表が行われる等、文化活動の発表の場を確保することで生徒の意欲向上や各分野の技術向上につながった。 ■ 高文連による県外派遣助成への補助は、航空機移動による生徒の経済的負担を軽減することで、積極的に全国レベルで互いの技術を競い合い、さらなる向上心の育成、全国大会参加校との相互交流が生徒自身への強い刺激となっている。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 離島の活動を活発にすることで参加者が増えるように、離島中学生の全国大会派遣時にこれまでの「本島から全国」までの派遣補助に加えて、新たに「離島から本島」までの派遣費補助も行う。 ■ 中文連において、全国的には活発に取り組みられていても県内での取り組みが弱い分野については、今後も引き続き、集中的な支援指導体制の強化や発表の場を設けることで活動生徒数の拡大及び技術の向上を図る。 ■ 高文連においては、新設した専門部に限らず高文祭等への各部門の注目度が上がれば参加した生徒のモチベーションを上げ、活動の活発化につながる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ダンスなど中文連の部門にない活動について、中文祭などで発表できるように指導助言する。 ■ 中文連に今後は高文連と同様に、全国大会派遣時に離島から本島までの派遣費も補助するよう指導助言する。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 高校生の派遣人員をH28も80名で実施した。 ■ 現地での高校生等との交流で基礎基本の大切さを実感するとともに、文化にも違いがあることに刺激を受け、それぞれの分野に対する理解がより深まっていた。 ■ 外国との文化の違いやコミュニケーションをとるには英語力が必須であるということを肌で感じ、これから英語を学ぼうとする姿勢がみられた。また、実際に見聞きすることで相互理解が進み、国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。 ■ 事後研修を経て合同交流報告会という形で実施。他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 研修をより深めるために事前研修の内容の吟味が必要である。 ■ 台風が襲来しやすい時期、インフルエンザ流行時期等を考えて、研修日程を組む必要がある。 ■ 交通状況等により研修に影響が出ないように、ゆとりをもった日程を組み、研修時間をしっかり確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 最初の事前研修で4部門合同の宿泊研修を計画し、望ましい人間関係の構築を図り、より一層の事前研修の充実を図る。 ■ 語学研修を今年度の2～3時間実施から各部門とも7時間確保し、会話の充実を図る。 ■ 現地学習、郷土学習も各4時間確保し、研修地と地元沖縄の歴史・文化の学習の充実を図る。

■ 沖縄県高校生国際文化交流事業における交流の様子

1 シンガポール派遣（美術・工芸、郷土芸能）



国立ミレニア高校にて 伝統芸能交流会

2 オーストリア派遣（音楽）



ギムナジウム校にて 実技レッスン

3 台湾派遣（書道）



師範大附属での書道交流



淡江大学での研修

■ 芸術鑑賞提供事業(国提供事業)の様子

文化芸術による子供の育成事業（巡回公演）



クラシックバレエの体験
宮古島市立平良第一中学校)



音楽劇の体験
(宜野座村立松田小学校)



オーケストラ
(西原町立坂田小学校)



独唱、重唱、器楽演奏の鑑賞及び体験
(西原町立坂田小学校)

文化芸術による子供の育成事業（派遣事業）



合唱団のコーラス等鑑賞及び体験
(うるま市立与勝第二中学校)



楽器演奏鑑賞及び体験
(今帰仁村立今帰仁中学校)

(×E)

7 新しい時代を展望した教育行政の充実
[教育行政の充実]

(1) 教育施策推進体制の充実

担当課：総務課

(2) 教育委員会の充実

担当課：総務課

(3) 教職員等の労働環境の改善・充実

担当課：学校人事課

7 新しい時代を展望した教育行政の充実

(1) 基本方向

教育行政は、学校教育における諸条件の整備・充実を図るとともに、生涯学習社会の実現、文化・スポーツの振興、人材育成等広範な教育施策を総合的に推進し、視点を明確にした、柔軟かつ的確な対応をすることが求められている。

県教育委員会では「沖縄21世紀ビジョン」等を踏まえて策定した「沖縄県教育振興基本計画」、「沖縄県第三次生涯学習推進計画」、「沖縄県立高等学校編成整備計画」、「沖縄県立特別支援学校編成整備計画」等に基づき、その施策や計画を総合的・効果的に推進する。

また、教育委員会の役割と使命を重視し、その機能を十分発揮できるよう各関係機関との相互の連携を強化し、教育行政の運営等の改善・充実を図る。

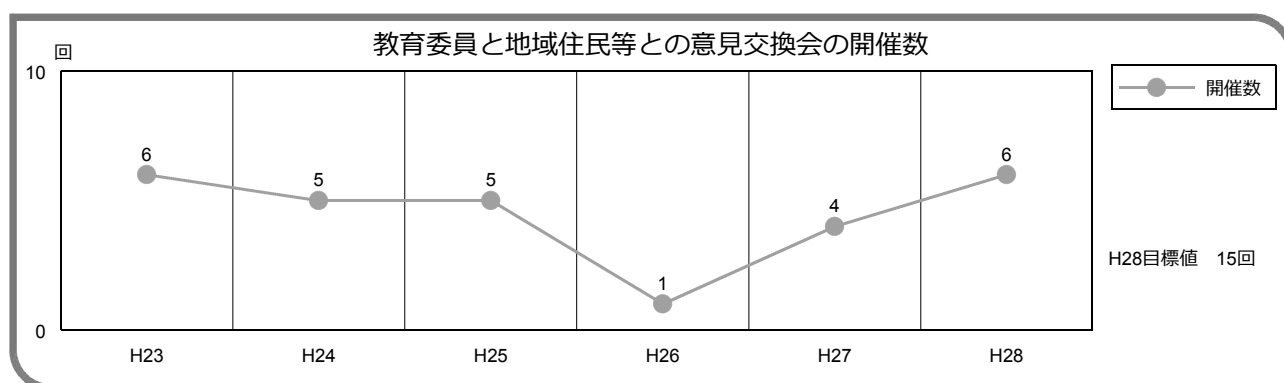
さらに、教職員が公務の能率的運営や活力ある教育活動を展開するためには、生活の安定と労働環境の充実・活性化を図り、福祉の向上に努める必要がある。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「—」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H24	H25	H26	H27	H28	目標値H28
沖縄県教育振興基本計画の事業の実施：P154	%	96	↗ 99	↗ 100	→ 100	→ 100	100 ◎

活動指標：該当頁	単位	H24	H25	H26	H27	H28	目標値H28
教育委員と地域住民等との意見交換会の開催数：P156	回	↘ 5	→ 5	↘ 1	↗ 4	↗ 6	15
沖縄県教育振興基本計画の事業目標値の達成状況：P154	%	19	↗ 21	↗ 32	↗ 35	↗ 47	100



(3) 各事業の点検・評価

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 教育 施策 推進 体制 の 充実	ア 沖縄県教育振興基本計画の推進 【担当課】 総務課 【21世紀ビジョン】 － 【決算額】 －	■ 沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)を推進する。	■ 沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)の更なる推進を図る。	■ 諸施策(事業)の推進に取り組んだ。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■昨年度の実績値35%から47%に上昇した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■諸施策（事業）推進の改善に努める必要がある。 ■実績値は、目標値（H28）を達成した「成果指標」及び「活動指標」の割合であり、諸施策（事業）推進の実態と実績値47%には乖離がある。 <p>(1)成果指標数 36 (2)活動指標数 71</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■諸施策（事業）推進の実態をよりの確に反映した評価方法を検討する。

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 教育委員会 の 充 実	ア 市町村教育委員会教育委員・教育長研修会の開催 【担当課】 総務課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 -	■ 教育行政の当面する課題等について理解を深め、文教施策を推進	■ 教育委員の職責に見合った大綱的な研修内容に努める。	■ 研修会の実施 平成29年2月13日開催 ■ 参加者 153名
	イ 県教育委員と地域住民等との意見交換会の実施 【担当課】 総務課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 -	■ 教育委員と地域住民、市町村教育委員、学校教職員との意見交換会を実施	■ 教育事情視察を行い、現場の実態把握に努める。 ■ 視察先での滞在時間を長くし、職員等との意見交換を行えるようにする。	■ 教育事情視察の実施 県内9回（前年度7回） 県外1回（前年度2回） ■ 意見交換会の実施 6回（前年度4回）
	ウ 沖縄県教育委員会行財政改革推進会議の開催 【担当課】 総務課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 -	■ 行財政改革に関する事項を調査検討し、教育委員会における行財政改革を推進	■ 会議の開催の継続 ■ 効果的・効率的な組織体制構築の検討の継続 ■ 行財政改革に関する事項の調査・検討の実施の継続	■ 教育庁組織改編等の実施 (1)第7次沖縄県行財政改革プランに基づいた対応 (2)教育行政課題の解決

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ アンケートで、研修会全体について「有意義」、「とても有意義」と回答した割合は91.4%で、「有意義でない」、「とても有意義でない」との回答はなかった。 ■ 子ども未来政策課に、子どもの貧困対策についての行政説明を依頼し、市町村への情報提供を連携して行うことができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 照明、音響など運営面において改善のご意見があった。 ■ 開催日が16日祭に近かったので配慮して欲しい旨のご意見があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 開催日については、各種行事に配慮した日程を設定し、できるだけ早く市町村に通知する。 ■ 運営面におけるこれまでのご指摘を反映し改善する。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 学校に限らず、研修施設、養成機関等の視察も行い多様な実態把握を行うことができた。 ■ 視察先では、職員等との意見交換を行い現場の実態把握に努めた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県外視察が前年度よりも減った。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県外視察は、5月頃の九州地区教育委員総会に合わせて1回、視察のみの出張を10月～11月頃に1回の計2回実施し、県外の先進事例把握に努める。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 第7次沖縄県行財政改革プランに基づいて行財政改革が推進された。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 本県を取り巻く社会情勢の大きな変化、県民の価値観の変化を的確に捉えた取組を進める必要がある。 (1)教育行政に対する要求・期待等の複雑・多様化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議開催の継続 ■ 効果的・効率的な組織体制構築の検討の継続 ■ 行財政改革に関する事項の調査・検討の実施の継続

施案題	事業名	内 容	Plan (計画)	Do (実施)
③ 教 職 員 等 の 労 働 環 境 の 改 善 ・ 充 実	ア 教職員等 生涯生活設 計推進計画 の実施 【担当課】 学校人事課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 -	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生涯生活設計 づくりの支援 (生涯生活設計 セミナー開催) ■ 健康の保持増 進 (人間ドッ ク・メンタルヘ ルス事業の推 進) ■ 自由時間の活 用 (レクリエ ーション・文 化活動) ■ 暮らしの安定 (財形貯蓄・介 護講座) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成28年度計画の充実強化、 効率的実施 (定められた35事 業) ■ 関係機関との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実施計画に定めた生涯生活設 計、セミナー等の実施 (35事 業) ■ 生涯生活設計の情報提供、意 識啓発、助成の実施
	イ 教職員住 宅の整備 【担当課】 学校人事課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 -	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教職員住宅の 管理運営・維 持補修の強化 ■ 老朽化した教 職員住宅の住 環境の改善 ■ 住居性が極端 に悪い教職員 住宅の廃止 ■ 北部地区住宅 の統廃合 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 基本計画 (実施計画) の推進 ■ 住宅整備の取組 (1)整備計画の推進 (2)老朽化対策 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 基本計画の推進 (1)北部地区住宅の廃止 (4棟 /24戸) ■ 住宅整備の取組 (1)存続住宅に係る耐震補強及 び改修設計の実施 (耐震設 計12棟・改修設計5棟) (2)部分補修の実施
	ウ 労働安全 衛生管理体 制の整備 【担当課】 学校人事課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 -	<ul style="list-style-type: none"> ■ 労働安全衛生 法に基づく産 業医と衛生管 理者の選任 ■ 職場における 安全衛生管理 体制の整備 ■ 教職員の安全 と健康の確保 ■ 快適な職場環 境の形成の促 進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 職場の安全衛生管理体制の充 実・強化に向けた指導・助言 (1)衛生管理者、産業医の活用 (2)衛生委員会の内容充実 (3)衛生委員会の開催回数の維 持 (4)ストレスチェック制度の導 入実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 選任を要する県立学校 (教職 員50人以上の学校) への産業 医、衛生管理者の選任、配置 ■ 衛生管理者等を対象とした研 修会等、各種研修会の開催 ■ 県内すべての県立学校におけ るストレスチェック制度の導 入・実施

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 関係機関と連携し、セミナー等を実施 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 必要に応じた推進計画の改定検討、今後の状況を勘案 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関係機関と連携した平成29年度計画の充実強化、効率的実施 ■ 教職員等の健康の保持増進のためのメンタルヘルスに関する相談対応や支援等の推進、各種研修会の実施
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 北部地区住宅の廃止による空室解消。 ■ 耐震補強の必要な存続住宅について耐震設計とともに改修設計を実施。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 整備計画に基づく改修工事等の実施により、住環境の改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 基本計画の推進 ■ 住宅整備の取り組み <ul style="list-style-type: none"> (1) 整備計画に基づく、耐震補強及び改修設計の実施（耐震設計3棟・改修設計10棟） (2) 設計に基づく耐震補強・改修工事の実施
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 産業医、衛生管理者の選任、配置 県立学校（教職員50人以上）：100% ■ 県立学校の衛生委員会の活性化 開催実績：平均 年11.1回 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ すべての県立学校が衛生委員会を毎月1回開催するため、労働安全衛生の目的や重要性について周知するとともに、指導・助言を行う必要がある。 ■ 長時間労働者等に対する面接指導体制を整え、遅滞なく医師による面接指導を行うよう関係法令等について周知する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 職場の安全衛生管理体制の充実・強化 ■ 衛生管理者や産業医等による職場巡視や衛生委員会の開催による労働安全衛生対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> (1) 衛生管理者、産業医等の活用 (2) 衛生委員会の内容充実及び活性化 (3) 衛生委員会の開催回数維持 (4) 長時間労働者や高ストレス者に対する面接指導体制の整備 (5) ストレスチェック受検勧奨による受検率の向上

■ 県教育委員の視察等の様子



総合教育センター
(平成28年8月12日)

豊見城市立豊見城中学校
(平成28年10月6日)



那覇市立開南小学校
(平成29年1月26日)

V 学識経験者の意見（五十音順）

V 学識経験者の意見（五十音順）

琉球大学教育学部

教授 浅井 玲子

委員として参加させて頂き、沖縄県教育委員会の事業評価や今後の行動計画など丁寧に作成された資料を見せて頂き、更には意見交換会に参加させて頂く機会を得られた事に感謝している。現時点での簡単な感想を2点述べさせて頂く。

- 1 本報告書は、平成24年度を初年度とする平成33年度までの10年間の総合計画の内、前期5年間についてPDCAサイクルを用いて評価し、公表されるものである。最初のページ概要版には、「各種事業の展開は、沖縄21世紀ビジョン基本計画に沿う形で策定した沖縄県教育振興基本計画に基づくものである」との趣旨説明がある。しかし、残念なことに、本文1ページ目の教育施策の体系図では、「沖縄県教育振興基本計画の中で、教育委員会が所管する7つの主要施策のみを掲載」とした図になってしまっている。途中の経過年度はともかくとして、本報告のような節目の年度においては、計画全体について俯瞰できるものであって欲しいと思う。省略されたその他の項目とは、「8 健康な体をつくり県民が輝くスポーツの振興」「9 私立学校教育の振興」「10 社会の信頼に応える学士教育課程の推進」「11 大学院教育の強化」「12 大学の教育研究の推進と基盤の強化」「13 大学による社会貢献の推進」である。他施策との関連や煩雑さ等、作成にあたっては様々な事情も推察されるが、主要施策は13項目あるのであるから、それは全部示したうえで、ここで取り上げない施策については、どこを閲覧すれば良いのか、担当所管部署やサイトを示して頂けたら良いと感じた。尚、後期計画(案)にも、それらの項目は、主要施策として引き継がれている。
- 2 本報告書の公表について、事務担当部署からは「公民館などにも配布し、多くの県民に見て頂く」とのお話があり、それは重要な事であると思う。しかし、次の後期5年間に実施される施策案は既に作成されており、会議録から閲覧可能である。その『沖縄県教育振興基本計画～沖縄の未来を拓く人づくり 後期計画（案）』の方をできるだけたくさんの方に見て頂き、パブリックコメントを頂く事に、より多くの力と時間と予算を注ぐべきであると考え。本評価を活かして作成された後期計画の広報と寄せられた県民からのコメントがこれからの5年に活かされてほしい。ちなみに公開資料によれば、前期計画策定時に寄せられたパブリックコメントは、大人8人、高校生14人+aとなっている。県民全体に関わる教育施策への反応としては、寂しい数であり、改善を要する点だと感じる。

◆「沖縄県教育振興基本計画（前期計画）総点検（報告）」

<http://www.pref.okinawa.jp/edu/somu/edu/shisaku/documents/03zenkisoutenken01.pdf>

◆「沖縄県教育振興基本計画（後期計画）」

<http://www.pref.okinawa.jp/edu/somu/edu/shisaku/kihonkoukikaitei.html>

今回の平成28年度対象事業の点検・評価は、沖縄県教育振興基本計画前期5年間の主要事業の総括、次期後期計画への移行等々の面から意義深いことと捉えている。

1 点検・評価全般について（総括・まえがき―8）

これまで主要事業の改善は元より、総括評価や教育庁重大ニュースの掲載等報告書自体の改善もなされてきている。今回は、表紙題「沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書」、及び各事業点検・評価の観点項目「P（計画）・D（実施）・C（検証）・A（改善）」の二つの表記変更は、分かりやすさの視点からよいと思料される。今後さらに、評価の客観性や妥当性の向上を期待し各課担当事業担当者による自己評価（S・A・B・C）を加味することを推奨したい。

2 主要施策の点検・評価報告書について

(1) 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現について（p5）

平成28年度成果目標設定値が大方達成されているが実態は厳しいものと捉える。たとえば生涯学習推進体制の設置率約70%、29市町村程度で留まっている。また社会教育主事有資格者の市町村配置率約50%、21市町村。平成27～28年度国では学校支援によるまちづくり、学校教育との連携・協働の法整備が進められ、生涯学習、社会教育の重要性と在り方が注視されている。担当課は市町村訪問を実施する等、その設置と配置に努める必要がある。

(2) 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実について(p14)

① 高等学校進学率については、学校基本調査(H28.3)から沖縄県96.5%（全国98.7%）、九州各県においては98.0～99.1%にある。本県の420名の中卒生が無業状態にあり就職や貧困等との関連も想定され、中高双方で共通の認識で改善に向けて取り組む必要がある。

② 高等学校進路決定率86.9%については、漸次改善がなされてきているが90%台に乗せる方策を考えることは大事である。できるところから取り組む、たとえば大学進学未決定者数1,000名～1,500名（約13～14%）の改善等への取組を強化する必要がある。

③ 大学等進学率39.2%について、本県特有の進路指導上の課題、たとえば離島県に伴う諸課題や専門学校進学者（約25～30%）の多さも考えられようが、現下知識基盤社会の進展、郷土の振興発展を担う人材育成の観点から大学進学率40%台の達成は大事だと考える。

④ 不登校出現率（0.69、3.48、3.31）については、小中高校全校種に渡って昨年度より厳しさが増している。特に高校では中途退学問題との関連も懸念される。平成28年設定値（0.27、2.50、2.30）は全国平均値と想定されるが、その達成に向けて、チームとしての学校運営の校長のリーダーシップの下、スクールカウンセラー

(SC)、スクールソーシャルワーカー(SSW)等の外部人材との連携・分担並びに研究実践事例等の活用を図り、多様性と柔軟性の考えに立った教員研修等丁寧かつ妥当な対応策が求められる。

- ⑤ 児童生徒の体力・運動能力テストについては、各小中高校における総合得点が全国平均に届いていない。全体として女子は改善傾向が見られるが、男子共々改善に向けて結果の考察が必要である。児童生徒の体力・運動能力の改善は、現下県民の心身の健康問題や長寿課題への対応等からもその重要性は強く認識されるべきである。この認識に立って指導する側には調査結果の有効活用、科学的根拠に基づく専門的指導を工夫し推進して頂きたい。運動習慣の二極化解消、運動の日常化に向けた学校・家庭・地域と連携した体力向上の取組、全ての児童生徒が運動やスポーツが好きになる体育科授業の充実した取組を期待する。

(3) 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進について(pp : 89～90)

- ① 実用英語検定試験合格率全国順位について、合格率順位のH28年目標値1位の設定は妥当か、また順位を指標とすることはどうか？について、担当課で協議をして頂きたい。また、中学3年生のうち、英検3級以上を取得又はそれと同等の英語力（全国平均36.1%）、高校3年生のうち、準2級以上又は同等の英語力を有する生徒の割合（同36.4%）の記載、及び本県生徒の達成率はどの程度かについても中高校含めた記述がほしい。
- ② 沖縄県がアジア・太平洋地域における拠点として、高い国際性や専門性に富む人材育成を図るため、小中高校生等の外国語教育や国際理解教育を推進する施策は重要と認識している。特に高校生の国外留学生の派遣者数（94名）、沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム（80名）の推進については、今後ともその事業の推進及び実績確保を強く要望する。

3 その他教育改革について

現在、国においては第3期教育振興基本計画（平成30～34年度）の改訂とともに、『次世代の学校・地域』創生プラン（平成28年1月）に基づく市町村立小中学校へのコミュニティ・スクール関連の施策を着々と推進している。他方、高校現場では高大接続改革の中核「大学入学共通テスト（仮称）」について、平成32年度本格実施に向けてさまざまな対応を開始している。日々激務が続く教育委員会の皆様には敬意と感謝の念で一杯である。今後とも備えあれば憂いなしの姿勢で本県教育の振興へのご努力ご指導をお願いする。

1 はじめに

「点検・評価報告書」は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（第26条2項）に基づき、事務の管理・施行状況の点検と評価をまとめ、沖縄県教育委員会の効果的な教育行政の推進と事業の進捗状況に関する県民への説明責任を果たすことを目的としている。

沖縄県教育委員会は、「個性の尊重を基本とし、国及び郷土の自然と文化に誇りをもち、創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興を期して、7つの教育主要施策を推進している。

今回、学識経験者の一人として点検・評価書に関わらせて頂いた。長年義務教育に携わっていた立場から所感を述べたいと思う。

2 校正について

- (1) 概要版は、本県の教育の7つの主要施策が一覧表にまとめられ、「目的」と「施策」「具体的実施状況」が明瞭化され県民にとって理解されやすい構成になっている。報告書は、事業毎にP（計画）D（実施）C（検証）A（改善）のマネジメントが明確になされている。特に、Check（検証）においては、成果と課題を受け、Action（改善）に反映されており各事業の進捗状況が解る。また、可能な限り数値化してあり事業の効果性と効率性が理解できる。さらに、概要と内容との整合性もあり県民への説明責任と結果責任を十分に果たす報告書と言える。
- (2) 当該年度の教育庁重大ニュースが記載されており、教育の今日的課題への対応や教育行政の変遷等が解りやすい。平成28年度のニュースでは、県立児童生徒支援センターの開所や給付型奨学金の創設、県立開邦中学校・球陽中学校の開校、さらに、県立やえせ高等学校支援学校開校、那覇市内への特別支援学校設置など、生徒への「夢・希望」を育む教育行政が展開されたこと等を通して、本県教育に対する理解も高まると考える。

3 学校教育の充実について

(1) 学力向上について

重大ニュースを見ると、平成25年度「学力向上推進室設置」学力の底上げに向け体制強化。平成26年度、全国学力調査において、小学校が総合で全国24位に大躍進。平成27年度全国学力調査において、小学校が総合で全国20位、中学校は改善。平成28年度小学校が全科目全国平均超え、中学校も改善。と学力の向上が見られ「やればできる」の気運が高まってきた。学校現場においては、授業改善や学力推進室、教育事務所等の学校訪問指導等を行い成果が見られた。併せて児童生徒も自己肯定感を高める姿も見られた。

ところで、平成26年度に全国で小学校24位だった児童の学力（能力）は、中学校3年生になった平成29年度の結果では、全国平均に近づきは見られるものの、残念ながら

ら全国最下位からの脱出はできなかった。特に、算数A（主に知識）は全国で第6位に大躍進した小学校時代の学力は、中学校では維持できず全国最下位であった。小学校の学力は、中学校に反映されないのか大きなショックであった。ある教育学者によると、「学力＝学んだ力＋学ぼうとする力」とある。思春期の中学生は、心理の変化等で自己発揮できない場合もある。しかし、小学校時代に学んだ力（基礎学力）がしっかり備わっていれば中学校における変化等においても学んだ力はそれなりに維持・発揮できているものとする。

「飢えた者に一日一匹の魚を与えれば、一日生きられる。飢えた者に魚の釣り方を教えれば、一生生きられる。」（中東の諺）教育とは、「生きる力（釣り方）」を与えることである。これまでの学力向上に関する取組を評価しつつ、検証する必要がある。平成30年度の全国学力調査は、平成27年度に小学校で総合20位と大躍進した生徒の学力結果となる。中学校においては最下位脱出を期待したい。

(2) 体力について

本県児童生徒の体力・運動能力テストの結果を見ると、全国平均を50とすると、小中高校とも約48であり、全国より約2ポイント低い。子どもの体力は、体育の授業の充実との相関関係も見られる。楽しい体育授業を通して、スキルアップが図られる。そこで、平成29年度は本島内の4地区に小学校体育専科教員の配置があり、体育授業の充実と体力向上に向けた取組がなされ各学校に還元された。この事業をさらに拡充し県内全地区への配置並びに事業継続を望む。また、子どもの体力は日々の生活で育まれる。保護者の生活スタイルや子どもを取り巻く環境の変化等で徒歩登校がなくなりつつある。徒歩登校は、頭を覚醒させ意欲を高める効果及び学力にも関係すると言われる。各学校での「徒歩登校」の推進強化を願う。さらに、現代の子ども環境から、三間が無くなっているとの指摘もある。三間とは、「空間的な遊び。時間的な遊び。仲間との遊び。」である。学校教育において子どもの三間を保障する取組も必要だと考える。

(3) 心の教育について

「いじめ」は、学校教育の喫緊な問題である。いじめ問題は、早期発見、早期対応が重要である。その対策として平成28年度スクールカウンセラー99人を小学校・中学校へ配置し、児童生徒や保護者、教職員のべ約49,000件に助言援助を行い不登校、いじめ問題行動の防止を図った取組は大きな成果である。今後も健全な子どもの育成を図るためスクールカウンセラー事業は拡充継続して欲しい。なお、スクールカウンセラーは高度な専門性を有する臨床心理士等の資格を要件とするために人材確保が困難だと聞く。関係機関と連携を図りいじめ問題等への対応に取り組んでいただきたい。さらに、平成30年より道徳の教科化が実施される。各学校において「考え・議論する」道徳の授業を工夫し、心の教育の実践に努めていただきたい。

(4) 公立小中学校施設校舎等の耐震化について

東日本大震災や熊本地震等の災害を受け、学校施設の耐震化が進んでいる。本事業は、市町村教育委員会の範疇であるが県教育委員会が指導を行うことは重要な施策である。平成28年度の耐震化率は90%であり県教育委員会と市町村教育委員会との連携がなされていることを高く評価したい。学校は安全安心な処でなければならない。今後も耐震率100%を目標に推進していただきたい。

4 家庭教育・社会教育の充実

子どもにとって「家庭」は安らぎのある楽しい居場所であり、社会へ巣立っていく為に欠かせない場所である。家族の触れあいを通して、子どもは基本的な生活習慣や生活能力、人に対する信頼感、豊かな情操などを学ぶ。家庭教育は、すべての教育の出発点である。

本県では、家庭教育力推進事業「やーなれー」運動を展開している。その活動は、TVでも放映されておりかなり浸透しているものと思われる。また、併せて「早寝・早起き・朝ご飯」運動も学校や家庭・地域で取り込まれおりそれなりの成果を上げているものと思われる。家庭教育は、学力向上や生徒指導などに大きな影響を与え、健全な育成の基盤となっている。今後も学校・家庭・地域・教育行政が連携し健全な子どもを育成する風土づくりに取り組んで欲しい。また、子どもの貧困対策に関する大綱では、「学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置付け総合的に対策を推進するとともに教育費負担の軽減を図ると示されている。」喫緊の課題である貧困問題も重点施策として展開して欲しい。

5 おわりに

「人材をもって資源と為す」本県教育行政の究極の目的は、「人材育成」である。本点検・評価報告書が次代を拓く人材育成の指針として活用されることを願う。

報告書を作成するにあたり尽力いただいた関係者に敬意を表します。

○はじめに

昨年に引き続き、「平成29年度沖縄県教育委員会の点検・評価報告書」（平成28年度対象）の意見交換会に参加させていただいたので、社会教育委員の立場からだけではなく、文化、教育全般に関わっている者として意見を述べたいと思う。

報告書は前年度同様、教育委員会の7つの主要施策に沿って基本方針が示され、135の各事業をPDCAサイクル（Plan「計画」、Do「実施」、Check「検証」、Action「改善」）で評価しているが、その成果や課題を数値化し、図表化したのは複数の事業成果を比較検討していく上でわかりやすく、理解しやすいと感じた。また、前期計画5年間のデータ件数や参加人数等を数字で表示し、一部グラフ化した点も5年間の推移が可視化されて、県民の方々にもわかりやすく見て頂けるものと思う。

○平成28年度の点検・評価について

- (1) まず、報告書の最初に平成28年度の教育庁重大ニュースが掲載され、この1年間の大きな事業成果がわかるようになっている。また、平成25年から27年度までの重大ニュースも掲載されているが、これを見る限り、沖縄県の青少年のスポーツの頑張りはめざましいものがあって頼もしい。しかし、一貫しての課題は全国学力テストの成績で、先生方と連携して教科コーディネーターの配置や授業改善アドバイザーの活用などを取り入れて常に問題意識を持って取り組んでいる姿が評価される。そして、小学校においては全科目において全国平均を超え、少しずつではあるが、その課題も乗り越えられようとしている。今後ますますの取り組みを期待したい。
- (2) また、平成28年度は県立開邦中学校、球陽中学校、県立やえせ高等支援学校などの新しい学校が設立され、学校施設の耐震化率も90%に達したということで、校舎等の整備が進み、子供たちの学習環境はよりよい方向に進んでいることが認められる。ただ、ここで気になるのは統廃合によって放置されている一部の学校校舎の後利用、有効活用についての議論が始められても良い時期で、後利用が遅れば遅れるほど施設は老朽化し、使用不能となってしまう。早めの取り組みが必要である。
- (3) 平成28年度の教育庁の施策、事業で、個人的に最も嬉しく思っていることは給付型奨学金の創設で、これによって優秀な人材が家庭の貧困原因によって流されて行くことなく、夢を持って進学することが可能となる。将来、深い知識と技能を身につけて社会に貢献してくれることであろうと期待している。沖縄県はいまだに貧困家庭、貧困児童の問題を抱えており、これらは「青少年の健全育成」、「学校教育の充実」にも大きく影響するもので、前回の報告書でも申し上げたが、平成29年度から始まる教育振興基本計画の後期計画にはこの貧困問題の対策を重点施策として取り上げて、事業化して欲しいと願う。

○その他

(1) Plan、Do、Check、Action サイクルの評価はわかりやすく良いのだが、前年度のAction（改善）課題が現年度でどのように改善されたのかは見えにくい。継続事業であればあるほど、前年度のActionが実際に改善されたのかどうか、今後事業単位の評価、たとえば標準目安としてA,B,Cなどの評価点を付けていくことも必要かと思う。

(2) 事業評価と直接は関係ないかもしれないが、昨今教職員の不祥事が新聞にまで取り上げられるようになってきた。全国的な問題でもあるが、学校現場における先生方の働き方、労働時間の管理方法が徹底されていないことなどが指摘されている。教育振興基本計画の後期計画（H29～33年）には是非、教職員の働き方改革とその管理システム作りを事業化して欲しいと望む。

VI 參考資料

VI 参考資料

1 沖縄県教育委員会の概要と活動状況

(1) 教育委員会とは

個人の精神的な価値の形成を目指して行われる教育においては、その内容が中立公正であることが重要であるほか、子どもの健全な成長発達のため、学習期間を通じて一貫した方針の下、安定的に行われる必要があります。また、地方自治の本旨に基づき、住民の意思を教育行政に反映させることも重要です。

このようなことから、県や市町村には、知事や市町村長から独立した行政委員会として教育委員会が設置されており、教育についての方針・施策は、この教育委員会の会議によって決定されます。

教育委員会は常勤の教育長と非常勤の教育委員で構成されており、教育長は教育行政に見識のある人の中から選ばれ、教育委員は、教育・学術・文化について見識のある人の中から選ばれます。なお、教育委員は必ずしも教育行政の専門的知識や経験がなくてもよいことになっています。

(2) 教育委員会委員の構成

(平成29年3月31日現在)

職名	氏名	職業等
教育長	平敷 昭人	
委員(教育長職務代理者)	照屋 尚子	元県特別支援学校PTA協議会会長
委員	喜友名 朝春	会社顧問
委員	新崎 速	元県高等学校長協会会長
委員	玉城 きみ子	元小学校長、元国立大学准教授
委員	松本 廣嗣	医師

平成28年度中の異動等

平成28年4月1日……平敷昭人教育長が就任。照屋尚子委員を職務代理者に指名

平成28年12月31日……泉川良範委員が退任

平成29年1月1日……松本廣嗣委員が就任

(3) 教育委員会会議の実施

①平成28年度の教育委員会会議開催回数

15回（定例会12回、臨時会3回）

②議決の状況

議案の内容	平成27年度件数	平成28年度件数
条例、規則等の制定、改廃に関する事	18件	8件
基本方針・計画等の策定	7件	3件
学校職員の人事	14件	23件
事務局職員の人事	2件	1件
その他	3件	4件
合計	44件	39件

(4) 総合教育会議の開催状況

①第1回 平成28年8月2日

出席者 翁長知事、平敷教育長、照屋委員、泉川委員、喜友名委員、
新崎委員、玉城委員

議題

(報告事項) 沖縄県の教育の現状について

(協議事項) (1) 子どもの貧困対策について

(2) いじめ、不登校の防止について

(3) 離島・へき地教育の推進について

(その他) 今後のスケジュールについて

②第2回 平成27年11月10日

出席者 翁長知事、平敷教育長、照屋委員、泉川委員、喜友名委員、
新崎委員、玉城委員

議題

(報告事項)

(1) 沖縄21世紀ビジョン基本計画の中間評価について（教育・文化関連）

(2) 沖縄県教育振興基本計画（前期計画）の総点検について

(協議事項) 次期沖縄県教育大綱策定の基本的な考え方について

(その他) 今後のスケジュールについて

(5) 教育委員会会議及び総合教育会議以外の活動状況（教育長を除く）

①県内外視察：県内9回(7) 県外1回(2) * () は昨年度

【視察先】

- ・平成28年5月24日（火）～25日（水）
宮崎県立みなみのかげ支援学校、清武せいりゅう支援学校、大宮高等学校
[照屋委員、泉川委員、喜友名委員、新崎委員、玉城委員]
- ・平成28年7月8日（金） 琉球大学教育学部
[照屋委員、喜友名委員、新崎委員、玉城委員]
- ・平成28年8月12日（金） 総合教育センター
[照屋委員、泉川委員、喜友名委員、新崎委員、玉城委員]
- ・平成28年9月1日（木） 森川特別支援学校
[照屋委員、泉川委員、喜友名委員、新崎委員、玉城委員]
- ・平成28年9月15日（木） 那覇A特別支援学校予定地
[照屋委員、泉川委員、喜友名委員、新崎委員、玉城委員]
- ・平成28年10月6日（木） 豊見城中学校
[照屋委員、喜友名委員、玉城委員]
- ・平成28年11月11日（金） 義本王の墓（国頭村）
[照屋委員、泉川委員、喜友名委員、新崎委員、玉城委員]
- ・平成28年11月17日（木） 沖縄県特別支援学校技能検定
[照屋委員]
- ・平成29年1月26日（木） 開南小学校
[照屋委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員]
- ・平成29年2月9日（木） 県内フリースクール等
[照屋委員、喜友名委員、新崎委員、玉城委員、松本委員]

②九州地方教育委員総会や、関係機関との意見交換会、研修会等・・・10回(10)

- ・平成28年5月12日（木） 県市町村教育委員会連合会定期総会（浦添市）
[照屋委員、泉川委員、喜友名委員、新崎委員、玉城委員]
- ・平成28年5月25日（水）九州地方教育委員総会（宮崎県）
[照屋委員、泉川委員、喜友名委員、新崎委員、玉城委員]
- ・平成28年7月11日（月）～12日（火）
全国都道府県教育委員会連合会第1回総会（茨城県）
[照屋委員]
- ・平成28年10月12日（水）沖縄県市町村教育員研修会（那覇市）
[照屋委員、喜友名委員、新崎委員、玉城委員]

- ・平成28年10月21日（金）都道府県・指定都市教育委員会教育委員研究協議会
（東京都）
[新崎委員、玉城委員]
- ・平成28年11月11日（金）国頭地区市町村教育委員会委員との意見交換会
[照屋委員、泉川委員、喜友名委員、新崎委員、玉城委員]
- ・平成28年12月1日（木）県特別支援学校「キャリア教育・就労支援発表会」
[照屋委員、泉川委員、喜友名委員、玉城委員]
- ・平成28年12月16日（金）県特別支援学校研究大会
[照屋委員、喜友名委員、玉城委員]
- ・平成29年1月23日（月）全国都道府県教育委員会連合会第2回総会（東京都）
[照屋委員]
- ・平成29年2月13日（月）市町村教育委員会委員・教育長研修会（県庁）
[照屋委員、喜友名委員、新崎委員、玉城委員]

③その他の活動

- ア 勉強会の実施・・・・・・・・・・ 25回（35）
- イ 各種式典・行事への出席・・・・ 23回（29）

2 平成24年度以降の主な新規事業一覧

No	事業名	担当課	開始年度	事業概要
1	離島児童・生徒支援センター (仮称) 整備事業	教育支援課	H24	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎と小・中・高校生の交流拠点としての機能を併せ持つ施設を整備する。
2	県外進学大学生奨学事業	教育支援課	H26	向学心に富み有能であるにもかかわらず、経済的理由により県外大学への進学が困難な生徒に対し、その能力に見合った高度な教育を受ける機会を享受できるよう、また、貸与奨学金等利用者がその返済のため将来に不安を抱くことなく学業に専念できるよう、新たな支援制度として必要とされる返済義務のない給付型奨学金制度の在り方について検討する。
3	離島児童・生徒支援センター (仮称)一般管理運営事業	教育支援課	H27	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を運営する。
4	県立中学校ICT機器整備事業	教育支援課	H27	県立与勝緑が丘中学校へタブレット端末、電子黒板等を整備するとともに、ネットワーク環境を構築し、生徒の情報活用能力の向上、わかる授業の推進を図る。
5	県立高校電子黒板整備事業	教育支援課	H28	時代の進展に対応したICT機器を活用するため、電子黒板を高等学校の普通教室に整備し、各教科の授業で活用する。

No	事業名	担当課	開始年度	事業概要
6	複式学級教育環境改善事業	学校人事課	H24	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。
7	教職員住宅耐震等対策事業	学校人事課	H28	H26年度に策定された「教職員住宅のあり方基本計画」に基づき、今後存続させる教職員住宅のうち、耐震不足及び老朽化している住宅15棟分について、設計を含め5年間程度で順次耐震補強及び修繕を実施する。 H28年度は、設計15棟、耐久性等調査6棟の委託を行い、H29年度以降には施工を実施する。
8	キャリア教育マネジメント事業	県立学校教育課	H24	キャリア教育コーディネーターを県立高等学校7校に配置し、キャリア教育の取組、特に教科指導における取組の推進を図る。
9	教育相談・就学支援事業	県立学校教育課	H24	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒が多い県立高等学校へ、校内外における支援体制の構築や、アウトリーチ支援等を行う就学支援員を派遣する。
10	インクルーシブ教育システム構築モデル事業	県立学校教育課	H25	障害のある子どもの教育的ニーズを把握し、モデル地域における教育資源を効果的に組み合わせ、個の状態やニーズに応じた「合理的配慮」を提供する。
11	SSH指定校	県立学校教育課	H25	球陽高校のスーパーサイエンス事業

No	事業名	担当課	開始年度	事業概要
12	進学カグレードアップ推進事業	県立学校教育課	H26	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、県外国立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。
13	就職活動キックオフ事業	県立学校教育課	H26	就職内定率及び早期離職率の改善を目的に、生徒対象宿泊研修、職員対象実務研修を行う他、県立高等学校就職支援員の配置を行う。
14	高等学校段階における特別支援教育充実事業	県立学校教育課	H26	障害のある生徒の将来の自立と社会参加に向けた研修、就労先開拓・職場定着支援に向けた取組を進める事業
15	特別支援教育における合理的配慮体制整備事業	県立学校教育課	H26	「情報保障のための支援機器等の整備」及び「専門家活用体制整備」を目的とする事業
16	学力向上先進地域育成事業	義務教育課	H25	授業の工夫改善と学習環境の充実を図った学びのシステムを構築し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図るため、県内大学の人的資源と研究成果や人的ネットワークを県内の指定地域や域内の小中学校において計画的な活用によって、先進的な学力向上推進地域を育成する。（浦添市、沖縄市、宜野湾市、中城村）
17	小中アシスト相談員事業	義務教育課	H26	各教育事務所に小中アシスト相談員を配置し、学校への巡回支援を通して広域化する問題行動の課題解決を図る。

No	事業名	担当課	開始年度	事業概要
18	生徒指導担当者研修事業	義務教育課	H26	生徒指導に係る実践についての講話、発表、協議等を通して、実効性のある取組等を共有し、児童生徒の不登校や問題行動等、生徒指導の充実を図る。
19	学びの基礎力育成支援事業	義務教育課	H25	公立幼稚園に学びの基礎力育成支援アドバイザーを配置し、保幼小連携体制の構築を図る。
20	道徳教育地域支援事業～道徳教育の抜本的改善に係る支援事業～	義務教育課	H26	研究指定校の委託、研修会等における協議等を通して本県の道徳教育の充実に資する。
21	学力向上学校支援事業 (旧：授業改善支援員・学校支援訪問)	義務教育課	H27	県教育庁が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。また、授業改善を図るために「授業改善支援員」を派遣し、日常的な授業改善を推進していく。これらの取組の充実により、本県幼児児童生徒の学力を平成28年度までに全国水準に高める。
22	科学の甲子園ジュニア	義務教育課	H27	各教育事務所単位で管内の中学校（中学1・2年生6人から成るチーム編成）から募集・選考（書類選考）を実施し、各地区の代表1校を選定する。夏季休業中に県立総合教育センターで「科学の甲子園ジュニア沖縄県予選」を開催し、県代表校1校を決定し、12月に開催される全国大会へ派遣する。（実生活・実社会との関連、融合領域、説明能力等に配慮した、理科・数学等の複数分野における筆記・実技競技）

No	事業名	担当課	開始年度	事業概要
23	青少年教育施設大規模修繕事業	生涯学習振興課	H25	老朽化が進む各青少年の家について計画的な大規模修繕を実施し、安全で快適な利用環境を整備する。
24	石川青少年の家改築事業	生涯学習振興課	H25	老朽化した石川青少年の家（昭和49年度建築）を改築し、利用者に安全で快適な研修・宿泊体験の場を提供する。
25	家庭教育力促進「やーなれー」事業	生涯学習振興課	H26	基本的な生活習慣の確立やしつけなど、家庭教育の改善充実のため、家庭教育に関する全体計画を作成し、広報活動、支援活動、検証活動を行う。
26	遠隔講義配信システム等整備充実事業	生涯学習振興課	H26	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システム機能等をウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」に整備し、離島等へ配信する。
27	県立図書館ビジネス支援充実事業	生涯学習振興課 (県立図書館)	H26	産業の振興及び生涯学習振興を図るため、県立図書館が関連機関と連携し、ビジネスや就職に関する情報を収集提供し、情報面で県民生活の下支えを行う。

No	事業名	担当課	開始年度	事業概要
28	知の拠点パワーアップ事業	生涯学習振興課 (県立図書館)	H26	新たな時代の、多様で、高度化・複雑化した社会のニーズに応え、それにより県(民)の課題解決力の向上に資することができるよう、図書館の機能高度化を図る。
29	沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	生涯学習振興課 (県立図書館)	H27	沖縄県が抱える様々な課題の解決に寄与する人材育成、就労支援、離島振興などの機能を持つ県民の「知の拠点」となる新県立図書館をモノレール旭橋駅周辺地区再開発事業において整備を行う。
30	離島読書活動充実事業	生涯学習振興課	H27	図書館未設置の離島町村11団体の地域住民に対して提供する図書館サービス(移動図書館・一括貸出)に使用する館外協力用図書蔵書数を充実することにより、読書環境の格差改善を図る。
31	社会教育関係団体の大会開催補助事業	生涯学習振興課	H28	沖縄県の社会教育関係団体が主催する全国大会及び九州大会について、その大会開催を補助するために、単年度で補助金を交付する。
32	沖縄県立図書館郷土資料劣化度調査	生涯学習振興課	H28	沖縄県立図書館で所蔵する特殊文庫及び保存用郷土資料のうち、1945年以前に発行された資料について劣化度調査(軽微な補修等含む)を行う。
33	グローバル・リーダー海外短期研修事業(芸術文化国際交流プログラム)	文化財課	H24	異文化理解の深化、文化活動の意欲の向上

No	事業名	担当課	開始年度	事業概要
34	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	文化財課	H24	歴代宝案編集事業の推進及びデジタル化による公開活用
35	みんなの文化財図鑑刊行事業	文化財課	H26	県民へ郷土文化の普及啓発を行うため、5年計画で文化財の各分野を照会した書籍を刊行する。
36	組踊等教育普及事業	文化財課	H26	県内離島地域の児童生徒を対象に、組踊等の伝統芸能公演を行う。

3 主な他部局等連携事業・取組一覧

No	事業・取組名	担当課	連携部課名	事業概要
1	高校生問題行動等防止推進事業	県立学校教育課	県警察本部少年課 こども生活福祉部 青少年・子ども家庭課	各高校生徒代表で構成される「高校生代表者会議」により、各学校で直面している様々な問題等について討議し、「自分で考えるプロジェクト実行委員会」を立ち上げ、「高校生ちゅらマナーハンドブック」作成等の活動をとおして、自ら気づき、考え、行動する自律的な活動を促進する。フォーラムの開催は、左記の課と連携して実施。
2	県外インターンシップ事業	県立学校教育課	商工労働部雇用政策課	新規高等学校卒業予定者を対象として県外(関東・関西・中京地区)に5日間の就業体験を実施している事業への連携を行っている。
3	【ちゅらさん運動関連】 社会規範意識の向上	保健体育課	県警本部生活安全企画課	安全・安心な沖縄県を実現するため、県民の社会規範意識の向上を図り、「被害者とならない」、「犯罪を起こさない」機運の醸成を図る。
4	【ちゅらさん運動関連】 「ちゅらさん運動」普及協力団体指定書交付及び「いかのおすし」創作ダンス発表会の開催	保健体育課	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課 県警本部生活安全企画課	連れ去り事案等子どもを被害者とする犯罪の未然防止のため、「いかのおすし」創作ダンス発表会の開催し、また、「ちゅらさん運動」の普及協力団体へ指定書交付を行うことで、「ちゅらさん運動」の更なる普及、定着及び深化を図る。
5	【ちゅらさん運動関連】 「ちゅらさん運動フェスティバル(防犯フェア2015)」	保健体育課	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課 県警本部生活安全企画課	犯罪のない安全で安心して暮らせる沖縄県の実現を目指し、県民を挙げて「ちゅらさん運動」を推進するため、防犯に関するアトラクションや沖縄県子ども地域安全マップコンテスト表彰式を行った。
6	【食育関連】 食育の普及啓発、連携協力、支援の推進等の取組	保健体育課	保健医療部健康長寿課 農林水産部流通・加工推進課	沖縄県食育推進計画に基づき、関係部局の連携により食育を総合的かつ計画的に推進している。 例) 食生活学校教材「くわっちーさびら」の作成及び学校における活用

No	事業・取組名	担当課	連携部課名	事業概要
7	【地産地消関連】 県産農林水産物の地産地消推進の取組	保健体育課	農林水産部流通・加工推進課	沖縄県地産地消推進計画に基づき、関係部局の連携により県産農林水産物の地産地消を推進している。 例) 学校給食における県産農林水産物の利用状況調査
8	【消費者教育関連】 消費者教育の推進	県立学校教育課 義務教育課	子ども生活福祉部 消費・くらし安全課消費生活センター	沖縄県消費者教育推進計画に基づき、消費者教育を総合的・一体的に推進し、県民の消費生活のさらなる安定及び向上を図っている。 例) 消費者教育の推進（教員向け啓発講座等の開催）
9	【しまくとうば関連】 しまくとうば普及継承事業	県立学校教育課 義務教育課	文化観光スポーツ部文化振興課	沖縄文化の基層であるが、話者の減少等により消滅の危機にある「しまくとうば」を次世代へ継承するため、「しまくとうば普及推進計画」に基づき、関係課と連携した取組を行っている。 例) しまくとうば読本の作成・学校への配付
10	【教育大綱関連】 沖縄県教育大綱推進の取組	教育委員会 (教育庁総務課)	知事部局 (総務部総務私学課)	知事と教育委員会の連携強化を図り、それぞれの施策をより一体的に推進するため「沖縄県教育大綱」を策定し、その推進に取り組んでいる。

4 先進模範事例一覧

No	事業名	担当課	事業概要	先進模範点
1	離島児童・生徒支援センター(仮称)一般管理運営事業	教育支援課	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を運営する。	高等学校の併設寮ではなく、全国でも例が少ない複数の高校の通うことを前提とした総合寄宿舎である点、離島振興に資する交流拠点としての機能を併せ持っている点が先進模範事例である。

11月1日

「美ら島おきなわ教育の日」
～沖縄の未来を拓く人づくり～

平成29年度

沖縄県教育委員会の点検・評価報告書

(平成28年度対象)

発行 平成30年2月

沖縄県教育庁総務課

沖縄県那覇市泉崎1-2-2

TEL 098(866)2705

FAX 098(866)2710

ホームページ <http://www-edu.pref.okinawa.jp/>
